

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【事業年度】	第45期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社 A & D ホロンホールディングス （旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ）
【英訳名】	A&D HOLON Holdings Company, Limited （旧英訳名 A&D Company, Limited） （注）2022年2月28日開催の臨時株主総会の決議により、2022年4月 1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 森島 泰信
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で 行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市朝日一丁目243番地
【電話番号】	（048）593 - 1590（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理担当 伊藤 貞雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高	(百万円)	44,120	48,344	49,197	48,424	51,736
経常利益	(百万円)	2,332	2,683	3,432	4,564	5,604
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,827	1,900	1,576	3,339	3,573
包括利益	(百万円)	1,417	1,761	847	4,267	4,493
純資産額	(百万円)	15,939	18,090	18,576	23,387	27,041
総資産額	(百万円)	47,048	50,981	49,302	54,119	59,239
1株当たり純資産額	(円)	771.84	836.13	833.97	1,007.01	1,167.95
1株当たり当期純利益	(円)	89.22	92.74	76.88	161.87	172.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	89.01	92.36	73.53	161.50	172.66
自己資本比率	(%)	33.6	33.6	34.9	38.4	40.8
自己資本利益率	(%)	12.0	11.5	9.2	17.6	15.9
株価収益率	(倍)	7.38	8.23	8.34	7.69	5.60
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,112	2,237	4,309	5,194	1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,516	1,454	1,100	2,222	2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,399	329	1,308	257	741
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	7,191	7,527	9,105	12,129	11,012
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,557 (293)	2,697 (306)	2,633 (314)	2,544 (319)	2,591 (316)

(注) 1. 「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、信託が所有する当社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第45期の期首から適用しており、第45期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	30,724	33,746	31,481	33,135	35,000
経常利益	(百万円)	938	1,551	834	2,735	2,622
当期純利益	(百万円)	832	1,330	658	2,083	1,976
資本金	(百万円)	6,388	6,388	6,388	6,388	6,388
発行済株式総数	(千株)	22,579	22,579	22,579	22,579	22,601
純資産額	(百万円)	14,123	15,169	15,531	17,199	18,562
総資産額	(百万円)	38,095	39,230	36,863	38,917	39,588
1株当たり純資産額	(円)	689.35	739.86	752.41	833.78	897.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	12.00 (5.00)	17.00 (7.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	40.64	64.93	32.10	101.03	95.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	40.55	64.66	30.70	100.80	95.48
自己資本比率	(%)	37.1	38.6	42.1	44.2	46.9
自己資本利益率	(%)	6.0	9.1	4.3	12.7	11.1
株価収益率	(倍)	16.19	11.75	19.97	12.31	10.12
配当性向	(%)	29.5	26.2	62.3	24.7	26.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	696 (157)	708 (160)	716 (176)	732 (185)	743 (189)
株主総利回り (比較指標：配当込TOPIX)	(%) (%)	148.6 (115.9)	175.6 (110.0)	153.0 (99.6)	292.2 (141.5)	236.6 (144.3)
最高株価	(円)	927	1,229	1,116	1,467	1,440
最低株価	(円)	406	569	541	553	723

(注) 1. 「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、信託が所有する当社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

2. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第45期の期首から適用しており、第45期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1977年 5月	電子計測器の製造・販売を目的として㈱エー・アンド・デイ設立（資本金 42百万円） 本社を東京都練馬区に、工場を埼玉県北本市に置く
1979年 5月	東京都渋谷区に本社を移転
1981年 5月	埼玉県鴻巣市に工場（鴻巣工場）を移転
1982年 6月	研精工業㈱（現・連結子会社）の株式取得により子会社化、電子天秤事業に進出
1982年 8月	米国にA&D ENGINEERING, INC.（現・連結子会社）を設立、北米・中南米の販売拠点とする
1985年 6月	リトラ㈱（現・連結子会社）を設立、ロードセル・電子はかりの製造工場とする
1987年 1月	㈱タケダメディカルと一手販売契約を締結、デジタル血圧計の販売を開始
1987年12月	オーストラリアのMERCURY WEIGHING AND CONTROL SYSTEMS PTY. LTD.（現・連結子会社 A&D AUSTRALASIA PTY LTD）の株式取得により子会社化、オセアニアの拠点とする
1989年 5月	㈱タケダメディカルを合併
1989年 8月	埼玉県北本市に開発・技術センターを開設、鴻巣工場の研究開発機能を移管
1990年 4月	医療機器の開発子会社として㈱エー・アンド・デイ・システムを設立
1990年 9月	東京都豊島区に本社を移転
1990年12月	韓国にA&D KOREA Limited（現・連結子会社）を設立
1991年 5月	英国にA&D INSTRUMENTS LIMITED（現・連結子会社）を設立、欧州拠点とする
1993年 5月	㈱オリエンテック（現・連結子会社）と業務提携、同社の販売代理権を得て試験機・ロードセルの販売を開始
1994年 6月	台湾にA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED（現・連結子会社）を設立
1995年10月	I S O 9 0 0 1 認証取得
1996年 1月	韓国のHANA Instruments Co.,Ltd.（現・連結子会社 A&D SCALES CO., LTD.）の株式をA&D KOREA Limited（現・連結子会社）が取得することにより子会社化
1996年 9月	㈱オリエンテック（現・連結子会社）の株式取得により子会社化
2002年10月	中国に愛安德電子（深圳）有限公司（現・連結子会社）を健康機器の製造拠点として設立
2003年 4月	ジャスダック市場に株式を上場
2003年 8月	リトラ㈱（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
2004年10月	㈱オリエンテック（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
2005年 1月	㈱エー・アンド・デイ・システムを吸収合併し医療機器の開発を強化
2005年 2月	東京証券取引所 市場第二部に上場
2005年 4月	米国にA&D Technology Inc.（現・連結子会社）を設立
2005年 6月	研精工業㈱（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
2005年 8月	A&D Technology Inc.がMTS Systems Corporation社からPowertrain Technology部門を買収
2006年 3月	東京証券取引所 市場第一部に指定
2006年 7月	ロシアにA&D RUS CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
2007年10月	中国に愛安德技研貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
2008年 2月	インドにA&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED（現・連結子会社）を設立
2008年 8月	ドイツにA&D Europe GmbH（現・連結子会社）を設立
2008年10月	油圧式試験装置メーカーの㈱サム電子機械（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
2009年 1月	環境計測機器メーカーの㈱ベスト測器（現・連結子会社）の株式取得により完全子会社化
2013年 6月	マイテック工業㈱より、ウエイトチェッカ・金属検出機事業を譲受
2013年 7月	自動車計測に関するエンジニアリングサービス会社として㈱M B Sを設立
2015年 2月	ベトナムにA&D Vietnam Limited（現・連結子会社）を健康機器の製造拠点として設立
2015年 7月	日本アピオニクス㈱より計測事業を譲り受け工業計測機器事業を開始
2015年12月	カナダにA&D Instruments Canada Inc.（現・連結子会社）を設立
2018年 6月	半導体検査装置メーカーの㈱ホロンの株式取得により連結子会社化
2021年12月	㈱エー・アンド・デイ分割準備会社（現・連結子会社）を設立

（注）1．2022年4月1日付の株式会社ホロンとの経営統合により、商号を株式会社A & D ホロンホールディングスに変更しております。また、同日付の吸収分割により、株式会社エー・アンド・デイ分割準備会社に事業の一部を承継、同社は商号を株式会社エー・アンド・デイに変更しております。

2．2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び当社の子会社23社並びに関連会社1社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 計測・計量機器事業

主な製品は計測・制御・シミュレーションシステム、半導体製造関連装置、試験機、環境計測機器、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等であります。

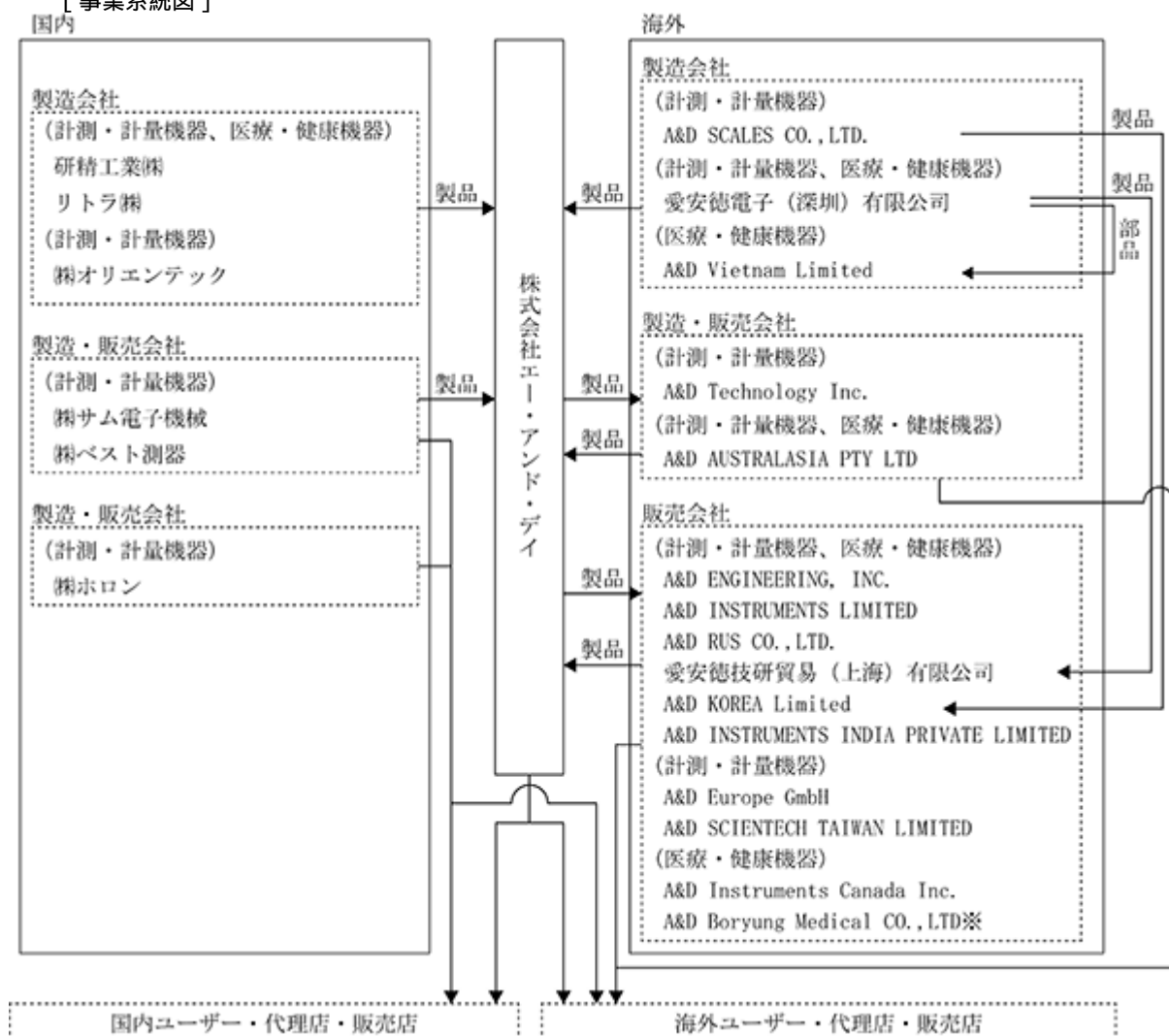
当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては、(株)サム電子機械、(株)ベスト測器及び(株)ホロンが製造・販売、研精工業(株)、リトラ(株)及び(株)オリエンテックが製造を行っております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD.及び愛安德電子(深圳)有限公司が製造、A&D AUSTRALASIA PTY LTD及びA&D Technology Inc.が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.他7社が販売をしております。

(2) 医療・健康機器事業

主な製品は家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等であります。

当事業は、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業(株)及びリトラ(株)が製造をしております。また、海外においては愛安德電子(深圳)有限公司及びA&D Vietnam Limitedが製造、A&D ENGINEERING, INC.他7社が販売をしております。

[事業系統図]



(注) 1. 無印 連結子会社

関連会社で持分法非適用会社

2. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、連結子会社が1社、持分法非適用非連結子会社が2社あります。
3. 当社は、2022年4月1日付にて株式会社ホロンとの経営統合により、商号を株式会社A & D ホロンホールディングスに変更しております。また、同日付の吸収分割により、株式会社エー・アンド・デイ分割準備会社に事業の一部を承継、同社は商号を株式会社エー・アンド・デイに変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 研精工業(株) (注) 3	茨城県下妻市	百万円 81	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社電子天秤、医療機 器を製造しています。 役員の兼任がありま す。
リトラ(株) (注) 3	埼玉県日高市	百万円 200	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医 療機器を製造してい ます。役員の兼任があ ります。
(株)オリエンテック	埼玉県深谷市	百万円 268	計測・計量機器 事業	100.0	当社試験機、電子計測 機器を製造していま す。役員の兼任があ ります。
A&D ENGINEERING, INC. (注) 3, 4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 200	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医 療・健康機器を北中 南米に販売していま す。役員の兼任があ ります。
A&D AUSTRALASIA PTY LTD	オーストラリア サウスオーストラ リア州	千豪ドル 5,720	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社電子計量機器の製 造及び同製品、医療・ 健康機器をオセアニア に販売しています。役 員の兼任があります。
A&D INSTRUMENTS LIMITED	イギリス オックスフォード 州	千英ポンド 1,800	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社計測・計量機器、 医療・健康機器を欧州 に販売しています。役 員の兼任があります。
A&D KOREA Limited (注) 3	韓国 ソウル特別市	百万韓ウォン 1,000	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社計測・計量機器、 医療・健康機器を韓国 に販売しています。役 員の兼任があります。
A&D SCALES CO., LTD. (注) 3	韓国 忠清北道	百万韓ウォン 3,000	計測・計量機器 事業	100.0 (100.0)	当社電子計量機器を製 造しています。役員の 兼任があります。
愛安德電子(深圳) 有限公司 (注) 3	中国 深圳市	千香港ドル 45,000	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社健康・健康機器及 び電子計量機器の製 造をしています。役員の 兼任があります。
A&D Technology Inc.	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 500	計測・計量機器 事業	100.0	当社電子計測機器を開 発、製造及び販売して います。役員の兼任が あります。
A&D RUS CO.,LTD. (注) 3, 4	ロシア連邦 モスクワ市	千露ルーブル 505,247	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社電子計量機器、医 療・健康機器をCISに 販売しています。役員の 兼任があります。
愛安德技研貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 3,500	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0	当社電子計測機器、医 療機器を中国に販売 しています。役員の兼 任があります。
A&D INSTRUMENTS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	千印ルピー 55,000	計測・計量機器 事業、医療・健 康機器事業	100.0 (0.4)	当社電子計量機器、医 療・健康機器をインド に販売しています。役 員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
A&D Europe GmbH	ドイツ ダルムシュタット市	千ユーロ 25	計測・計量機器事業	100.0	当社電子計測機器を欧州に販売しています。
(株)サム電子機械	東京都西多摩郡 瑞穂町	百万円 330	計測・計量機器事業	100.0	各種試験装置を開発、製造及び販売しています。役員の兼任があります。
(株)ベスト測器	京都府八幡市	百万円 20	計測・計量機器事業	100.0	環境計測機器を開発、製造及び販売しています。役員の兼任があります。
A&D Vietnam Limited	ベトナム バクニン省	千米ドル 5,000	医療・健康機器事業	100.0	当社健康機器の製造を行っています。
A&D Instruments Canada Inc.	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 300	医療・健康機器事業	100.0 (100.0)	当社医療・健康機器をカナダに販売しています。役員の兼任があります。
(株)ホロン (注) 3、6	東京都立川市	百万円 1,764	計測・計量機器事業	51.0	半導体検査装置の開発、製造及び販売をしています。
(株)エー・アンド・デイ分割準備会社 (注) 5	東京都豊島区	百万円 50	分割準備会社	100.0	役員の兼任があります。
A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED	台湾 台北市	千NTドル 20,000	計測・計量機器事業	51.0	当社電子計量機器を台湾に販売しています。役員の兼任があります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄は、当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を記載しております。また、同欄の()内は、子会社による間接所有の議決権の所有割合で、内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. A&D ENGINEERING, INC. および A&D RUS CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	A&D ENGINEERING, INC.	A&D RUS CO., LTD.
主要な損益情報等	(1)売上高	8,180百万円
	(2)経常利益	272百万円
	(3)当期純利益	219百万円
	(4)純資産額	1,540百万円
	(5)総資産額	4,401百万円
		7,397百万円
		1,149百万円
		819百万円
		4,304百万円
		5,036百万円

5. 当社は、2022年4月1日付にて株式会社ホロンとの経営統合により、商号を株式会社A & D ホロンホールディングスに変更しております。また、同日付の吸収分割により、株式会社エー・アンド・デイ分割準備会社に事業の一部を承継し、同社は商号を株式会社エー・アンド・デイに変更しております。

6. 2022年3月30日をもって経営統合により、株式会社東京証券取引所JASDAQスタンダード市場において上場廃止となりました。また、2022年4月1日付の株式交換により、当社の完全子会社となりました。

7. 当社は、2021年4月1日付にて(株)MBSおよび三栄インスツルメンツ(株)を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測・計量機器事業	1,268〔208〕
医療・健康機器事業	1,266〔93〕
全社(共通)	57〔15〕
合計	2,591〔316〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
743〔189〕	42.27	15.52	7,366,447

セグメントの名称	従業員数(人)
計測・計量機器事業	512〔117〕
医療・健康機器事業	174〔57〕
全社(共通)	57〔15〕
合計	743〔189〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは当社及び連結子会社である㈱オリエンテックに労働組合が存在しております。

当社の労働組合はエー・アンド・デイ労働組合と称し、2022年3月31日現在における組合員数は566名、上部団体としては電機連合に加盟しており、㈱オリエンテックの労働組合はオリエンテック労働組合と称し、2022年3月31日現在における組合員数は36名、上部団体には加盟しておりません。

なお、いずれも労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「わたしたちは、長年培ってきた「はかる」技術を社会に提供することを通じて、科学技術の発展、産業の高度化、人々の健康な生活に寄与し、豊かで持続的な社会づくりにグローバルに貢献する企業グループを目指します。」を経営理念として掲げております。

当社グループの事業は、様々なアナログ情報を計測し、エレクトロニクス技術によりデジタル変換（数値化）して表示することが基本であり、A（アナログ）/D（デジタル）・D（デジタル）/A（アナログ）変換技術が当社創業のコア技術で社名の由来でもありますが、A/D・D/A変換技術や高速デジタル信号処理技術を磨き上げることで、お客様の知の拡大を可能にするツールを提供してゆくことを企業使命としております。

お客様が使用することで価値が生まれるツールを提供し、新しい価値の創出に取り組む産業や健康な生活を願う人々を継続的に支援することで、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画（連結）の基本方針

成長堅持と利益率改善継続の方針を掲げ、直近3年度（2023年3月期～2025年3月期）の連結経営計画を立案しました。

組織再編によるグループ経営管理態勢を構築し、産業構造の変化に対応することで社会課題解決へ貢献すると共に、経営体質を強化することで成長を実現することを目指します。

また、各本部と事業単位ごとの連携強化、グローバル連携の強化、連携強化のための仕組みの充実に目標とします。

なお、各担当部門はそれぞれ次の施策を推進してまいります。

営業施策 変化に対応し成長する組織づくり

開発施策 社会課題に向けたものづくり

生産施策 生産性改善とコストダウン活動の徹底推進

管理施策 管理体制の高度化

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得ることが重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し、「売上高営業利益率10%以上」を中長期的に目指すべき目標として掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）から電子計測機器、計量機器、血圧計等、「はかる」を軸に事業を展開し、様々な製品を取り扱っております。昨今の新型コロナウイルス感染症の流行は、社会的価値観と産業構造の変化をもたらし、AI、IoT、RPAといったデジタル技術の革新が加速化しているように思われます。また同時に気候変動問題に対する取り組みとしてカーボンニュートラル社会への移行が必要となっております。

これに伴い産業界では5G（第5世代移動通信システム）や自動車のEV化・エレクトロニクス化などへの取り組みが加速し、当社においても産業界の変化に対応する高度な計測技術の開発が課題となっております。そこで当社では、ICT（情報通信技術）対応健康機器の充実を通じた遠隔地医療への貢献や、DSPシステムによる自動車のEV化促進の支援、半導体の微細化に伴う半導体検査装置の高精密化等の取り組みを進めております。

このような状況下、当社は、2022年4月1日付の株式会社エー・アンド・デイと株式会社ホロンとの経営統合により、商号を「株式会社A & D ホロンホールディングス」に変更し、持株会社体制に移行いたしました。統一された経営戦略の下、両社がそれぞれの強みを活かしながら、これまで以上にグループの方向性を合わせ、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築し、課題解決を図ることが可能になると考えております。また、持株会社体制を構築することで、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の有効活用および利害関係者の価値最大化を図り、成長を加速してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識しているリスクは以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業活動について

当社グループの海外での事業活動については、中国、韓国、ベトナムに生産拠点を有し、また、販売については米国、ロシアを中心に世界各国へ展開しており、当連結会計年度における海外売上高比率は58.6%となっております。当社グループが事業活動を行うこれらの国々において、予期しない法律や規制の変更、自然災害、戦争、テロ、感染症の拡大、その他経済的、政治的要因等による混乱が生じた場合は、生産活動の縮小や停止、販売活動の停滞等を余儀なくされ、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、ウクライナ・ロシア情勢については、経済制裁や各国規制に基づく営業活動への影響はあるものの当社グループの業績及び財政状態に与える影響は軽微と見込んでおります。

(2) 為替レートの変動について

為替レートの変動は、当社グループ間または顧客との外貨建取引価額が変動することにより、売上高や損益等の業績に影響を与えます。また、外貨建て輸出入のバランスを図るなど為替ヘッジに努めておりますが、急激に為替レートが変動した場合は、外貨建債権・債務の換算において、損益等に影響を与える可能性があります。なお、為替レートの変動は、連結財務諸表作成における海外連結子会社等の外貨建財務諸表の円換算額が変動することにより、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 借入金等への依存について

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として借入金によって調達しております。当連結会計年度末における長期借入金及び短期借入金の合計額は18,386百万円で、社債を含めた有利子負債依存度は31.9%となっております。当社グループは、今後有利子負債の削減に努めてまいります。金利を始めとする金融市場の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発について

当社グループが手掛ける「はかる」技術は「産業のマザーツール」と言われており、常に最新の高度技術が要求され、それに対応するために研究開発を続ける必要があります。現在の研究開発は主として㈱イー・アンド・デイの設計開発本部において推進しておりますが、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,874百万円、連結売上高に対する比率は9.4%であり、研究開発主導型企業として研究開発に積極的に資源を投入しております。当社グループにおける研究開発は半導体関連分野、計測・計量機器分野及び医療・健康機器分野に展開し、全て事業化を目的としておりますが、事業化に至らない可能性、事業化までに時間を要する可能性もあります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は国内においては計量法及び医薬品医療機器等法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）、海外においてはEU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）、FDA/QSR（Food and Drug Administration/Quality System Regulation：米国厚生省食品医薬品局品質システム規則）及びHealth Canada（カナダ保健省）等による規制を受けております。

計量法は適正な計量の実施を確保するために種々の規制を設けております。特に検定制度は取引又は証明に使用する特定計量器を製造、修理又は輸入する場合、その構造（性能及び材料の性質を含む）等が法で定める基準に適合しているかを1台ずつ検査し可否を確認するものであります。

また、型式の同一な計量器を製造するときには、構造についての検査項目を事前に試験し、合格したものは、検定时に構造検査を省略できる型式承認制度や最終の検定を製造事業者の自主検査に任せる指定製造事業者制度があります。指定製造事業者は、製造した特定計量器が法で定める基準に適合することを自ら判定できますが、厳重な管理体制が求められます。当社グループでは質量計第一類、血圧計第一類の認証を取得しております。

医薬品医療機器等法では、医療機器の製造販売を行おうとするものは製造販売業の許可を都道府県知事より受けなければなりません。医薬品医療機器等法は市場での安全性をより高めるため、厚生労働省令により製造販売業に安全管理体制（GVP省令）の設置を求めています。また、製造販売業及び製造業には製造管理及び品質管理の基準に関する省令（QMS省令）により品質システムの構築が要求されています。当社グループでは㈱イー・アンド・デイの開発・技術センターに製造販売業を置き、医療機器の販売拠点である本社・営業所には販売業、開発・技術センターおよびグループ企業における医療機器製造部門並びに修理部門では製造業及び修理業を取得しております。更に海外生産拠点においては、厚生労働大臣認定の外国製造業者を取得しております。なお、品目ごとの販売許可は（独）医薬品医療機器総合機構や第三者認証機関による審査を受け取得しております。

EU指令（EU Directives：欧州連合閣僚理事会指令）は、欧州連合加盟国によって定められた地域法の一つであります。当社グループの製品はEU指令のうち低電圧指令、EMC（電磁両立性）指令、RoHS指令及びMDD（医用機器）指令により規制を受けておりますが、該当する製品については、これらの安全規制に適合させCEマークを添付しております。なおMDD指令は2021年5月26日よりMDR（医療機器規則）が適用され、英国はUKCAマークの適用となりますので対応してまいります。

FDA/QSR及びCMDCAS（Canadian Medical Device Conformity Assessment System：カナダ医療機器適合評価システ

ム)は米国内及びカナダ国内で医療機器を販売するために医療機器製造事業者が遵守しなくてはならない米国及びカナダの法律であり、米国及びカナダ国内外の製造事業者及び輸入業者に適用されます。当社グループではA&D ENGINEERING, INC.が米国及びカナダでの販売窓口になりFDA/QSR及びMDSAP(Medical Device Single Audit Program:医療機器単一調査プログラム)の認可を受けております。

今後も日本および諸外国/地域の様々な規制に従って事業活動を行っていく中で、これらの法規制が従来よりも厳格になることにより、当社グループの事業活動が制限を受けたり、法規制等に適合するための費用が増加する可能性があります。また、高度で複雑な技術を利用した製品が増加することに伴い、重大な品質問題が発生する頻度が高まり、予想し得ない品質上の欠陥や、それに起因するリコールが発生し得ないとは限りません。重大な品質問題が発生した場合、信頼性の低下により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の季節変動について

当社グループの国内における販売は、一般消費者向けの医療・健康機器を除き設備として購入されるものが大部分であり、その最終ユーザは官公庁、法人、病院等いずれも物品購入に際し予算制度が導入されている場合が多く、予算執行の関係上、特に年度末(3月)に販売が集中する傾向があります。

また、医療・健康機器のうち売上の大きな割合を占める家庭用血圧計につきましては、血圧値が高くなる傾向を見せる冬季、特に海外におきましては12月のクリスマス商戦に販売が集中する傾向があります。

このため、上半期及び下半期ほぼ均等に発生する販売費及び一般管理費の影響により営業利益及び経常利益が上半期(4月~9月)よりも下半期(10月~3月)に偏重する傾向にあります。

(7) 自然災害等について

大地震や津波、台風、大雨による洪水や河川氾濫などの自然災害、火災等の事故、感染症の流行、その他の要因による社会的混乱等により、当社グループや調達先、販売先等の事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が継続・拡大した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては昨年秋に4回目の緊急事態宣言が解除されたことにより、企業活動や経済活動は緩やかに持ち直し、製造業では設備投資が回復基調となり、海外においても、欧米や中国で経済活動の回復が見られ、特に米国の景気回復は高水準となりました。しかしながら、半導体不足等を背景とするサプライチェーンの混乱や材料価格高騰、コンテナ不足による物流停滞や輸送費用の高騰は十分に改善されておらず、さらに、ロシア・ウクライナ情勢が悪化したことも加わり、経済環境は引き続き予断を許さない状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、感染症拡大防止を目的に開始したテレワークやWeb会議、Webを活用したマーケティング活動を継続し、材料費価格や輸送費用高騰等が見込まれる中、製品のコストダウン活動を推進するとともに、固定費の抑制に努めて参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は51,736百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益は5,496百万円（前連結会計年度比24.8%増）、経常利益は5,604百万円（前連結会計年度比22.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,573百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）（以下「収益認識会計基準」という）等の適用により、当連結会計年度の経営成績は従来の会計処理方法に比べ、売上高は402百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ97百万円増加しております。主な変更内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)及び(セグメント情報等) セグメント情報 2 . 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,782百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 2,395百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 741百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が237百万円発生した結果、11,012百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a . 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		生産高(百万円)	前期比(%)
計測・計量機器事業	日本	24,366	119.3
	米州	1,191	198.8
	欧州		
	アジア・オセアニア	6,253	108.3
	計	31,812	118.7
医療・健康機器事業	日本	5,648	72.9
	米州	1,199	110.1
	欧州	413	110.6
	アジア・オセアニア	13,011	107.8
	計	20,272	95.3
合計		52,084	108.3

- (注) 1 . 金額は販売価格によっております。
2 . 実績には商品仕入を含んでおります。

b. 受注実績

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
		受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
計測・計量機器 事業	日本	17,195	177.9	9,671	218.3
	米州	1,788	95.3	1,775	144.7
	欧州				
	アジア・ オセアニア	773	105.4	33	67.4
	計	19,756	161.0	11,480	201.2
医療・健康機器 事業	日本	2,546	108.6	1,047	126.0
	米州				
	欧州				
	アジア・ オセアニア	155	134.7	23	
	計	2,702	109.8	1,070	128.8
合計		22,458	152.4	12,551	192.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、計測・計量機器事業において、旺盛な半導体業界の需要を背景に、半導体関連装置の受注が増加したことや、コロナ禍からの回復基調による設備投資需要の拡大に伴い、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)の受注が回復したことによるものであります。
3. 前期比が100%を超えている箇所については「 」で表示しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		販売高(百万円)	前期比(%)
計測・計量機器事業	日本	21,464	111.1
	米州	3,724	116.5
	欧州	868	108.2
	アジア・オセアニア	4,143	124.3
	計	30,201	113.3
医療・健康機器事業	日本	5,563	86.3
	米州	7,617	100.4
	欧州	7,820	106.4
	アジア・オセアニア	533	140.7
	計	21,534	99.0
合計		51,736	106.8

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ6.8%増収の51,736百万円となりました。

計測・計量機器事業につきましては、日本においては、経済活動が再開され設備投資の回復が見られる中、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)において前年比で受注は増加しておりますが、売上は減少して

おります。一方で、計量機器及び半導体関連装置においては、設備投資需要の回復・促進に伴い売上を大きく伸ばしました。これらに加え経費抑制に努めた結果、利益も前年に比べ大きく増加しました。米州においては、計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）において、日本と同様受注は回復しましたが、材料の供給遅延等により売上への寄与が遅れ、売上は減少しております。一方主力の計量機器の需要回復や新規市場参入による伸長の他、金属検出機・ウェイトチェッカも伸長し、売上、利益ともに増加しております。欧州においては、計量機器の販売地域の拡大および販売網の整備が進み、売上は堅調、利益は大きく伸長しております。アジア・オセアニアにおいては、インドのジュエリー市場の特需に加え、豪州、韓国でも経済活動が回復し、売上、利益ともに増加しました。その結果、計測・計量機器事業の売上高は、前連結会計年度に比べ13.3%増収の30,201百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、日本においては売上高が422百万円増加しております。

医療・健康機器事業につきましては、日本においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により特需となった非接触型体温計に落ち着きがみられ、さらに一部製品ではサプライチェーンの混乱の影響を受けたことにより、売上、利益ともに減少しております。米州においては、米国において大口案件の出荷が継続している他、遠隔医療の需要に伴う通信機能付き血圧計及び体重計の売上は堅調で売上は増加したものの、輸送費高騰の影響を大きく受けたことにより利益は減少しております。欧州においては、英国でのeコマースが引き続き好調を維持したことに加え、24時間携帯型血圧計の大型案件があり、ロシアにおいては血圧計の他、体温計も好調に推移したことにより、売上、利益ともに増加しております。アジア・オセアニアにおいては、規模は小さいながらも、売上、利益ともに堅調な結果となっています。その結果、医療・健康機器事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.0%減収の21,534百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、日本においては売上高が19百万円減少しております。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価率については、生産工場の効率化及び材料費のコストダウン等の原価低減活動を継続して行った一方、特に海外事業において、サプライチェーンの混乱に伴う運送コストの増加が大きく影響しました。この結果、前連結会計年度に比べ0.5%増加し、55.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前連結会計年度に引き続き営業活動費が抑制された一方、売上原価同様、運送コストが増加したこと等により、前連結会計年度と比べ0.9%増加の17,386百万円となりました。研究開発費は高水準にありますが、これは当社グループの継続的な発展に不可欠な将来を見据えた投資と考えております。グループ全体の方針としては、開発効率の向上に努め、研究開発費の伸び率を売上高の伸び率以下に抑えつつ売上高を毎年伸ばしていくことにより、中長期的に対売上高比率での抑制を図ってまいります。

（営業利益）

営業利益は、5,496百万円（前連結会計年度比24.8%増）となりました。計測・計量機器事業の営業利益は、コロナ禍からの回復基調により売上高が大きく増加したことに加え、経費抑制に努めた結果、前連結会計年度比108.9%増益の3,536百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、日本においては営業利益が98百万円増加しております。医療・健康機器事業の営業利益は、欧州、米州を中心に売上が堅調だった一方、日本における売上の減少、及びサプライチェーンの混乱に伴う運送コストの増加を主要因として、前連結会計年度比15.1%減益の3,911百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、日本においては営業利益が0百万円減少しております。また、上記のセグメント別の営業損益の他、全社費用等として1,951百万円が発生しております。

売上高営業利益率は10.6%となり、前連結会計年度より1.5%上昇しました。引き続き新技術や顧客のニーズを踏まえた高付加価値製品の投入、原価低減、経費削減等、利益率の上昇につながる施策に努めてまいります。

（経常利益）

営業外収益は前連結会計年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う補助金の受給があった一方、円に対する露ルーブルの価値が一時的に下落したことにより為替差益が前年同期に比べて減少したことを主要因とし、前連結会計年度比89百万円減少の358百万円となりました。営業外費用は、主に支払利息が減少した結果、前連結会計年度比37百万円減少の250百万円となりました。これらの結果、経常利益は5,604百万円（前連結会計年度比22.8%増）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度において、多額の特別利益や特別損失の発生はなく、税金等調整前当期純利益は5,532百万円になりました。また法人税、住民税及び事業税を1,475百万円、法人税等調整額を81百万円、非支配株主に帰属する当期純利益を401百万円計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は3,573百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

（包括利益）

当期純利益は3,975百万円となった他、為替換算調整勘定を中心にその他の包括利益が518百万円となったことにより、包括利益は4,493百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、43,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,918百万円増加いたしました。これは、主にサプライチェーンの混乱に伴う部材供給状況の逼迫に対応するため、材料の先行手配を行ったこと等により、棚卸資産が大幅に増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円増加いたしました。個々の要因は以下のとおりであります。

a 有形固定資産

有形固定資産については株式会社ホロン及びA&D SCALES CO., LTD.における新本社工場建設による建物および構築物の増加を中心に、前連結会計年度末に比べ1,196百万円増加いたしました。

b 無形固定資産

無形固定資産についてはソフトウェアの償却額が新規投資額を上回ったこと、過去の投資に伴うのれんや商標権の償却が進んだため、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。

c 投資その他の資産

投資その他の資産については棚卸資産の未実現利益に係る繰延税金資産の増加を主要因として、前連結会計年度末に比べ166百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は26,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,614百万円増加いたしました。これは主に、材料の先行手配を行ったことにより、支払手形及び買掛金、短期借入金がそれぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,995百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円減少いたしました。これは、主にリース債務の返済が進んだことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は27,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,653百万円増加いたしました。これは主に当期純利益等により利益剰余金が2,860百万円増加したこと、為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が510百万円増加したこと、及び非支配株主持分が270百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,782百万円（前連結会計年度比65.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が5,532百万円、減価償却費が1,604百万円、仕入債務の増加額が458百万円あった一方で、部材供給状況の逼迫に対応するため、材料の先行手配を行い、棚卸資産の増加額が3,154百万円あったことに加え、法人税等の支払額が1,597百万円、売上債権の増加額が1,397百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,395百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。これは主に株式会社ホロン及びA&D SCALES CO., LTD.における新本社工場の建設等により有形固定資産の取得による支出が2,071百万円、無形固定資産の取得による支出が493百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したもの）は613百万円のマイナスとなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は741百万円（前連結会計年度比188.2%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が2,823百万円、長期借入金の返済による支出が3,081百万円、配当金の支払額が524百万円あったことによるものであります。

必要運転資金及び設備投資を含む投資資金は、基本的には内部資金又は金融機関からの借入金により対応しております。外部資金は、その用途の実態に合わせ、長期及び短期での調達となっております。当連結会計年度末では、社債500百万円、長期借入金6,357百万円（1年内返済予定分含む）、短期借入金12,029百万円の構成となっており、合わせて18,886百万円を計上しております。当連結会計年度末の社債及び借入金残高の売上高に対する比率は36.5%（前連結会計年度末は38.3%）となっております。また、緊急時の資金調達手段の確保を目的として、一部の取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しており、資金流動性を確保しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これら見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年11月29日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、(株)ホロンを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）に係る株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）の締結を決議し、本株式交換契約を締結いたしました。その後、両社の臨時株主総会における承認を受け、2022年4月1日付で、株式交換を実施いたしました。また、2021年12月21日開催の取締役会において、2021年12月15日に当社の完全子会社として設立した(株)イー・アンド・デイ分割準備会社（以下、「新イー・アンド・デイ」という。）に対して当社グループの経営管理事業及び資産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継させる会社分割に係る吸収分割契約の締結を決議し、同日付で新イー・アンド・デイとの間で吸収分割契約を締結いたしました。その後、両社の臨時株主総会における承認を受け、2022年4月1日付で、吸収分割を実施いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

5 【研究開発活動】

当社グループは“はかる”を事業領域として様々な計測機器を開発しておりますが、顧客要求に応える機器開発及び未来を支える計測技術の追求を研究開発活動の基本としております。

現在の研究開発は主として当社の設計開発本部において推進しておりますが、研究開発スタッフは、当社グループ総従業員数の約15.5%の402名、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,874百万円であり、セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) 計測・計量機器事業

当事業における研究開発スタッフは325名、当連結会計年度における研究開発費は3,943百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）

DSPシステムは、計測・制御・シミュレーション・解析を様々な分野に応用が可能なフレキシブルなシステムであります。当連結会計年度も前期に引き続き製品ラインナップの強化及びアプリケーションシステムの充実に努めました。

自動車産業では、「CASE（Connected：コネクティッド、Autonomous：自動化、Shared：シェアリング、Electric：電動化）」時代を迎え、中でも特に電動化への対応を加速する必要性の高まりを受け、MBD（Model-Based Development）を活用した開発プロセスの効率改善がますます求められています。それに寄与するためのソリューションとして、台上試験やシミュレーションを行う各種ツールやサービスを提供していますが、知見や得意分野を補完しあえるパートナーを得て、共同でより良いソリューションを提供できるよう活動を推し進めました。昨年度の株式会社ユビキタスAIとの共同開発によるSILS（Software In the Loop Simulation）ツールの市場提供に続き、本年度は、業界最大規模のFPGA（Field Programmable Gate Array）デバイスを搭載し高度なシミュレーションが可能なモーターHILS（Hardware in the Loop Simulation）製品をトヨタテクニカルディベロップメント株式会社（TTDC）との共同開発により市場投入し、多くの反響をいただいております。

DSP応用試験機では、かねてより開発を進めていた、タイヤHILS試験機の初号機を受注、納入を果たしました。さらに、今後の需要増大を見込み、タイヤ試験機分野で「三種の神器」の1つとされるタイヤ静荷重試験機の開発を進め、シリーズ化を目指します。このシリーズは国内のみならず、海外への展開も行っておりま

計測機器

計測機器につきましては、引張試験機においてテンシロンRTHシリーズでは、高容量タイプを新規に追加リリースしました。同シリーズは、コロナ禍前の出荷台数を超え、販売は好調に推移しました。また、卓上タイプの小型引張試験機MCTシリーズについても、新規追加したMCT2140Wが予想を超える販売台数となり、MCTシリーズ全機種にわたり、eコマースをはじめ多くの販売チャネルで好調に推移しました。

半導体露光装置関連ユニット

電子ビーム偏向制御用のデジタル/アナログ変換器（D/A変換器）につきましては、顧客要求によるコンパクト化、低消費電力化、空冷方式から水冷方式へ転換するための開発が、試作段階を経て出荷に至りました。現在は装置としての評価中です。また、経営統合した(株)ホロン向けのアナログユニットも試作段階から装置に組み込んだ評価を行い、性能の確認を終えることが出来ました。今後は、さらに踏み込んだ性能評価を実施予定です。

一方、ビームユニットにおきましては、荷電ビーム用の高精度の大電流高圧電源を継続して開発を進めております。また、鏡筒制御用の高精度低ノイズの電流源、電圧源を開発しました。電子銃ユニットでは高安定の電子ビームを作り出す電子銃・鏡筒の試作を(株)ホロンと共同で進めております。

計量機器

計量機器につきましては、元素分析やHPLC（High Performance Liquid Chromatography：高速液体クロマトグラフ）分析に適したマイクロ天びん/分析天びんBA-Tシリーズ/BAシリーズを新製品として開発、市場投入を行い製品ラインナップを強化しました。

開閉ドアは新規開発の静音・高耐久の自動ドア機構を採用し、また無風イオナイザーにより静電気を帯びた測定物も正確に測ることができます。なお、BA-Tシリーズでは、タッチパネル付きカラー液晶表示を採用し、設定・操作性を向上させました。

商品検査機シリーズでは、国内の計量制度見直しに伴い2024年度からの自動補足式はかりの検定開始に向け、AD4963シリーズがすでに型式承認を取得しております。AD4963とはほぼ同じ構成で、従来機と同様の高分解能の非型式承認モデルであるAD4961Aシリーズを先行して市場投入し、取引証明に使用しない国内ユーザーおよび海外ユーザーへの拡販を進めております。さらに、課題となっていた選別機のラインナップに、ベルト幅350mmの検査機用のフリッパー選別機AD4981-3585を追加しました。今後も商品シリーズ、選別機のラインナップを増やしてい

き、総合的に販売できるようにしたいと考えております。

(2) 医療・健康機器事業

当事業における研究開発スタッフは77名、当連結会計年度における研究開発費は931百万円であり、分野別の主要課題及び成果は次のとおりであります。

医療機器

医療用電子血圧計につきましては、ガイドライン推奨の複数回血圧測定機能を追加した「全自動血圧計TM-2657VP（音声ガイド・プリンタ内蔵）」の販売を開始しました。「全自動血圧計TM-2657シリーズ診之助Slim」は、軽量・コンパクトを追求した、設置場所を選ばない省スペース型の製品である為、出張検診など持ち運びが必要な場面でも手軽に移動することが可能です。医療機関のみならず、薬局、スポーツ施設、公共機関、健康診断など、幅広い場所でご使用いただける自動血圧計です。

パルスオキシメータにつきましては、持ち運びに便利な軽量小型のクリップタイプの「パルスオキシメータTM-1111（Pulse Pro J）」の販売を開始しました。血液中の酸素量（動脈酸素飽和度）を手軽に計測できます。

医療用計量器につきましては、介護を含む市場向けにベッド形状、椅子形状どちらも可変する「リクライニングスケールAD-6042」、新型液晶の採用とバックアップ機能を追加した「デジタルスケールベッドWAK-820」の2種を販売開始しました。

健康機器

自動電子血圧計につきましては、「Bluetooth Low Energy内蔵血圧計UA-651BLE Plus」、「音声機能付き血圧計UA-1030T Plus」などPlusシリーズとして5モデルの血圧計を日本市場向けに販売を開始しました。Bluetooth Low Energy内蔵の製品群は、アプリと血圧計を連携させることで、簡単にスマートフォンで血圧データ管理ができます。

家庭用超音波吸入器につきましては、携帯に便利なポケットサイズの「ポータブル型超音波吸入器UN-302（ポケットシャワー）」の販売を開始しました。生理食塩水が使用でき、むせずにスムーズな吸入が可能な超音波方式を採用しています。

その他、血圧計を中心にグローバルに多機種の自社ブランド、OEM、ODMの製品展開を行い、販売の拡大に繋げることができました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、計測・計量機器事業に係る生産設備の増強、研究開発機能の拡充を目的とした新工場の建設などを中心に、2,189百万円の設備投資を実施いたしました。

計測・計量機器事業では、主なものは当社の連結子会社である株式会社ホロン及びA&D SCALES CO., LTD.における新本社工場の建設等を中心に1,917百万円であります。

また、医療・健康機器事業では、当社における開発・技術センターを中心とした新製品の開発や、その他連結子会社における製造用設備などを取得し、258百万円の設備投資を実施いたしました。

上記に加えて、ソフトウェア等の取得のために、全社管理部門への投資を含め総額で507百万円の投資を実施いたしました。その主な内訳は、計測・計量機器事業において381百万円、医療・健康機器事業において100百万円であります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却などはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業、 全社	販売設備 その他の設備	1	4	()	0	6	104 [17]
開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業、 全社	研究開発設備 製造設備 その他の設備	691	402	1,589 (48)	207	2,890	533 [145]
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	研究開発設備 製造設備	200	39	455 (10)	2	696	[]
東海事業所 (岐阜県多治見市)	医療・健康機器事業	製造設備 その他の設備	0	1	()	0	1	6 [14]
大阪営業所 他7営業所、2出張所	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	販売設備	16	6	58 (0)		81	94 [13]
厚生施設等 (埼玉県北本市他)	全社	社員寮 その他の施設	103	0	537 (2)		642	[]

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
研精工業(株)	本社工場 (茨城県下妻市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備	184	2	318 (24)	37	543	43 [58]
リトラ(株)	本社工場 (埼玉県日高市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備 販売設備	143	13	244 (8)	7	409	61 [42]
(株)オリエンテック	本社工場 (埼玉県深谷市)	計測・計量 機器事業	製造設備	266	6	259 (14)	4	538	43 [19]
(株)サム電子機械	本社工場 (東京都西多摩郡)	計測・計量 機器事業	研究開発設備 製造設備 販売設備	223	0	210 (4)	1	436	37 [3]
(株)ベスト測器	本社工場 (京都府八幡市)	計測・計量 機器事業	研究開発設備 製造設備 販売設備	37	19	77 (1)	9	144	51 [1]
(株)ホロン	本社工場 (東京都立川市)	計測・計量 機器事業	研究開発設備 製造設備 販売設備	1,156	44	568 (2)	36	1,805	51 []

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
A&D ENGINEERING INC.	本社 (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	0	8	()	11	20	55 [1]
A&D AUSTRALASIA PTY LTD	本社工場 (オーストラリア サウス オーストラリア州)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備 販売設備	44	2	25 (1)	64	137	30 []
A&D KOREA Limited	本社 (韓国ソウル特別市)	計測・計量 機器事業	販売設備	79	27	34 (7)	10	152	69 []
A&D SCALES CO., LTD.	本社工場 (韓国忠清北道) ほか	計測・計量 機器事業	製造設備	918	23	505 (24)	46	1,494	143 []
愛安德電子 (深圳) 有限公司	本社工場 (中国深圳市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	製造設備		8	()	250	258	653 []
A&D Technology Inc.	本社 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	計測・計量 機器事業	研究開発設備 製造設備 販売設備	398	20	187 (32)	9	615	64 [1]
A&D RUS CO., LTD.	本社 (ロシア連邦モスクワ市)	計測・計量 機器事業、 医療・健康 機器事業	販売設備	3	12	()	31	47	278 []
A&D Vietnam Limited	本社工場 (ベトナムバクニン省)	医療・健康 機器事業	製造設備	183	0	()	45	229	151 []

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、リース資産及び使用権資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3. 上記のほか、提出会社にはソフトウェアが1,149百万円あります。

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

5. 上記のほか、主要な資産の賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借又は リース料(百万円)
本社 (東京都豊島区)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社建物(賃借)	88
大阪営業所 (大阪市淀川区)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	営業所建物(賃借)	23

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
A&D ENGINEERING, INC.	本社 (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社、倉庫建物(賃借)	72
A&D KOREA Limited	本社 (韓国ソウル特別市)	計測・計量機器事業	本社、営業所 建物(賃借)	33
A&D RUS CO., LTD.	本社 (ロシア連邦モスクワ市)	計測・計量機器事業、 医療・健康機器事業	本社、営業所 建物(賃借)	41

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、2022年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	開発・技術センター (埼玉県北本市)	計測・計量機器事業	研究開発設備、 製造設備、 その他の設備	538	-	自己資金 及び借入金	2022年 4月	2023年 3月	能力の増加 はなし
		医療・健康機器事業	研究開発設備、 製造設備、その 他の設備	158	-	自己資金 及び借入金	2022年 4月	2023年 3月	能力の増加 はなし

(注) 上記の他に当社において、ソフトウェアの取得のため計測・計量機器事業において359百万円、医療・健康機器事業において66百万円の投資を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,601,400	27,845,208	東京証券取引所 市場第一部 (事業年度末現在) プライム市場 (提出日現在)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,601,400	27,845,208		

- (注) 1. 2022年4月1日付で株式会社ホロンと株式交換(株式交換比率1:3.6)を行ったことに伴い、発行済株式数は5,243,808株増加しております。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注)1	21	22,601	0	6,388		6,404

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2022年4月1日付で株式会社ホロンと株式交換(株式交換比率1:3.6)を行ったことに伴い、発行済株式数は5,243,808株、資本準備金は4,792百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	34	69	97	22	6,528	6,770	
所有株式数(単元)		51,272	11,127	6,291	45,886	68	111,293	225,937	7,700
所有株式数の割合(%)		22.69	4.92	2.78	20.31	0.03	49.26	100.00	

(注) 自己株式1,616,070株は、「個人その他」に16,160単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,876	8.94
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人BofA証券(株)(旧メリルリンチ日本証券(株)))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	1,160	5.53
エー・アンド・デイ従業員持株会	埼玉県北本市朝日1-243	998	4.76
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人(株)みずほ銀行)	100 KING STREET WEST SUITE 3500 POBOX 23 TORONTO ONTARIO M5X1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1)	990	4.72
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	711	3.39
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.89
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	490	2.33
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	471	2.25
古川 哲	埼玉県さいたま市大宮区	350	1.67
(株)日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	303	1.44
計		7,957	37.92

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,876千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	469千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	711千株

2. 当社は、自己株式を1,616,070株保有しておりますが、上表には含めておりません。なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式303千株(1.44%)を含んでおりませんが、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

3. 2021年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社ならびにその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年4月30日現在で1,014千株を保有している旨の記載がされているものの、当社として2022年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	723	3.20
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	291	1.29

4. 2022年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社ならびにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーおよび野村アセットマネジメント株式会社が2022年3月31日現在で1,132千株を保有している旨の記載がされているものの、当社として2022年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村證券株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	213	0.94
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	38	0.17
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	880	3.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,616,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,977,700	209,777	
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	22,601,400		
総株主の議決権		209,777	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式303,000株が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	1,616,000		1,616,000	7.15
計		1,616,000		1,616,000	7.15

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式303,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員等株式所有制度の概要

当社は、当社の業務執行取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しておりましたが、2022年4月1日付の持株会社体制への移行に伴い完全子会社である株式会社エー・アンド・デイ（以下、「A & D」という。）へ承継しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、A & Dの取締役に対して、A & Dが定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、A & Dの取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則としてA & Dの取締役の退任時とします。

役員等に取得させる予定の株式の総数

303,000株

当該役員等株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

A & Dの業務執行取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会（2022年4月27日）での決議状況 （取得期間2022年4月27日）	97	0
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）		
当期間における取得自己株式	97	0
提出日現在の未行使割合（％）		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得自己株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	680	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式(注) 1			1,500,000	1,371
その他(単元未満株式の買増請求による 売渡)			120	0
保有自己株式数	1,616,070		116,727	

(注) 1. 2022年4月1日を効力発生日とする当社と㈱ホロンとの株式交換により、交付したものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3. 当事業年度及び当期間の保有株式数には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることに注力する一方、利益配分につきましては、株主への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じて安定的に配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当(うち中間配当10円)といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は14.5%となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の市場ニーズ・技術革新に対応すべく開発・製造体制を強化する為に有効に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月9日 取締役会決議	209	10.00
2022年6月24日 定時株主総会決議	314	15.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しており、「わたしたちは、長年培ってきた「はかる」技術を社会に提供することを通じて、科学技術の発展、産業の高度化、人々の健康な生活に寄与し、豊かで持続的な社会づくりにグローバルに貢献する企業グループを目指します。」という経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備してコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、機関として取締役会と監査役会を有し、業務執行機能を強化するため執行役員制を採用しております。

まず、当社の経営は取締役8名(内 社外取締役4名)で構成された取締役会を事業運営の中核として位置づけており、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに執行役員業務の執行を監督しております。当期における取締役会は20回開催され、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。さらに取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役の指名および報酬の決定について、公平性・透明性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。指名・報酬諮問委員会は、川田博社外取締役を委員長とし、乾裕(社外取締役)、梅澤英雄(社外監査役)、森島泰信、伊藤貞雄の5名で構成されております。

〔取締役構成員の氏名等〕(提出日現在)

代表取締役 森島泰信(議長)

取締役 張皓、伊藤貞雄、高橋浩二

社外取締役 川田博、大聖泰弘、乾裕、重光文明

また、執行役員を中心とする経営会議を原則として毎月1回以上開催し、当社及び子会社の経営上の業務執行に関して審議及び承認を行っております。

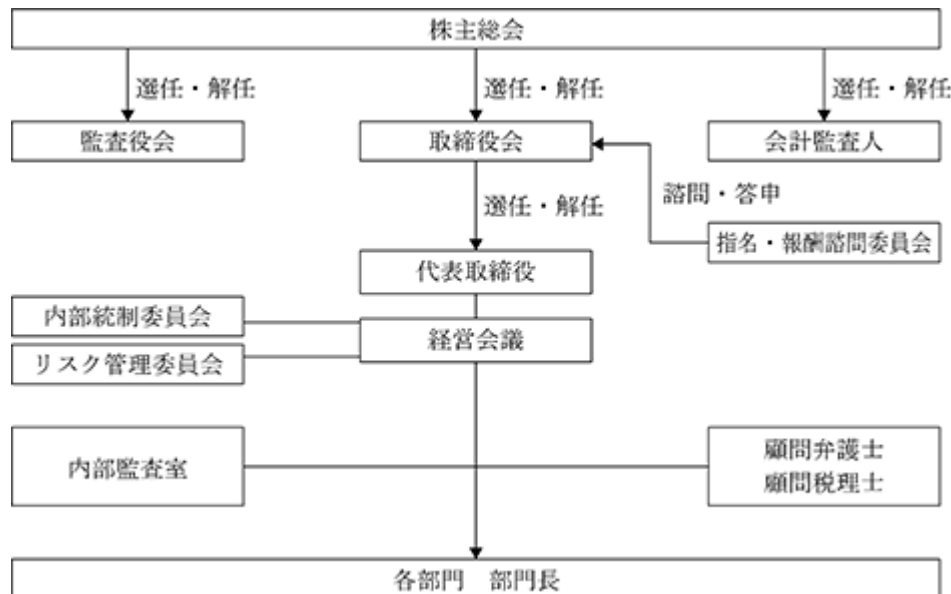
監査役会は、監査役3名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行の監査を行っております。当期における監査役会は14回開催され、監査の方針・業務の分担等の決定、監査結果の協議等を行いました。

〔監査役構成員の氏名等〕（提出日現在）

常勤監査役 相良康博

社外監査役 綾克己、梅澤英雄

なお、当社の機関及び内部統制に関する体制は以下のとおりとなっております。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社の現在の企業統治の体制につきましては、意思決定の迅速化と経営に対するチェック機能を効果的に機能させる事を目的として構築しております。

また、当社の社外取締役4名および社外監査役2名は、当社との間に特別の利害関係はなく、また豊かな経験と優れた知見を有する者であり、当社経営陣から独立した立場から取締役会等に出席することを通じて、当社取締役が業務執行の決定・報告を行うことを促し、経営の透明性向上と客観性確保が可能となる現状の体制が適切であると判断しているため、当該体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、効率的かつ適正な内部牽制が作用するよう、組織機構の編成や社内規程等の整備を図るとともに、内部監査や外部監査等を通じて業務の適切な運用や不正発生の防止に努めております。また、法務的課題やコンプライアンス等の事項につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士の指導を仰いでおり、適切な対処に努めております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク管理に関する統括責任者としてリスク管理担当役員を任命し、リスク管理の総括部門は総務部とし、それぞれのリスクに応じて個別に責任部門を定めております。

また、全社的なリスク管理推進に関わる課題を審議するため、リスク管理委員会を設置するとともに、「リスク管理規程」に基づき総括管理を行い、各部門においてはそれぞれのリスクを管理するため、規程・マニュアル・ガイドライン等を制定し部門毎にリスク管理体制を構築しております。

c. 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

「A & D ホロングループ倫理憲章」を制定し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを、社内グループ各社に周知徹底しております。

関係会社は「関係会社管理規程」に基づき各担当部門がそれぞれ所管業務についての管理を行い、総合戦略企画室がこれらを横断した総括管理を行っており、管理にあたっては、その自主性を尊重しつつ、事業状況の定期的な報告を求め、承認・報告事項を定め円滑な管理を推進しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

e. 役員等賠償責任保険（D & O保険）の内容の概要

当社は、取締役及び監査役を被保険者として、役員等賠償責任保険（D & O保険）契約を締結しており、取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。故意又は重過失に起因する損害賠償請求は上記保険契約により填補されません。

f . 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

g . 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

h . 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益配分を行うためであります。

i . 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役執行役員社長	森 島 泰 信	1947年9月1日生	1970年4月 タケダ理研工業(株)(現 株アドバンテスト)入社 1977年5月 当社入社 1984年7月 当社国内営業部長 1988年7月 当社取締役 1990年2月 当社営業本部副本部長 1997年6月 当社営業本部長 2006年6月 当社常務執行役員 2016年6月 当社代表取締役(現任) 2016年6月 当社専務執行役員 2016年7月 当社執行役員社長(現任) 2022年4月 株イー・アンド・デイ 代表取締役(現任)	(注)1	247
取締役執行役員副社長	張 皓	1960年7月21日生	1997年4月 株ホロン入社 2009年5月 同社中国台湾事業推進室部長 2011年6月 同社取締役営業部長 2013年6月 同社取締役営業統括部長 2016年6月 同社常務取締役営業担当 2018年4月 同社代表取締役社長(現任) 2021年6月 同社取締役(現任) 2022年6月 同社執行役員副社長(現任)	(注)1	14
取締役専務執行役員 管理担当	伊 藤 貞 雄	1948年9月9日生	1973年4月 株埼玉銀行(現 株埼玉りそな銀行)入行 1988年10月 当社入社 2006年6月 当社執行役員 2007年6月 当社管理本部長 2012年6月 当社取締役(現任) 2016年6月 当社常務執行役員 2020年6月 当社管理担当(現任) 2021年6月 当社専務執行役員(現任) 2022年4月 株イー・アンド・デイ 取締役(現任)	(注)1	44
取締役上席執行役員 総合戦略企画室長	高 橋 浩 二	1960年7月27日生	1984年4月 株足利銀行入行 2015年4月 当社入社 2015年5月 当社管理本部経営管理部長 2017年4月 当社総合戦略企画室長(現任) 2019年6月 当社執行役員 2021年6月 当社上席執行役員(現任) 2022年6月 当社取締役(現任) 2022年6月 株イー・アンド・デイ 取締役(現任)	(注)1	
取締役	川 田 博	1949年11月6日生	1975年4月 大和運輸(株)(現ヤマト運輸(株))入社 2005年11月 ヤマトホールディングス(株) 取締役 2008年6月 同社 監査役 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役	大 聖 泰 弘	1946年12月7日生	1985年4月 早稲田大学理工学部教授 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役	乾 裕	1945年1月3日生	1967年4月 野村證券(株)入社 1988年12月 同社 取締役 1991年6月 野村投資顧問(株)(現野村アセットマネジメント(株))常務取締役 1994年6月 野村ファイナンス(株)常務取締役 1996年6月 同社 専務取締役 1998年6月 エース証券(株)代表取締役社長 2012年6月 大阪証券金融(株)(現日本証券金融(株))社外取締役 2012年6月 エース証券(株)代表取締役会長兼CEO 2012年7月 日本証券業協会大阪地区協会会長 2013年4月 エース証券(株)代表取締役社長 2014年6月 丸八証券(株)取締役 2017年6月 同社取締役会長 2017年6月 エース証券(株)代表取締役会長 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	重 光 文 明	1957年10月27日生	1982年4月 ㈱東芝入社 2008年7月 アドバンスドマスクインスペクションテクノロジー㈱ 社外取締役 2010年1月 ㈱ニューフレアテクノロジー入社 2011年7月 同社 代表取締役社長 2013年5月 日本半導体製造装置協会 (SEAJ) 監事 2017年7月 東芝デバイス&ストレージ㈱ 常勤監査役 2022年6月 ㈱ホロン 監査役(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
常勤監査役	相 良 康 博	1960年7月9日生	1984年4月 当社入社 2012年6月 当社内部監査室長 2022年6月 当社常勤監査役(現任) 2022年6月 ㈱イー・アンド・デイ 監査役(現任)	(注) 2	
監査役	綾 克 己	1957年3月6日生	1989年4月 弁護士登録 松嶋総合法律事務所入所 1994年4月 ときわ総合法律事務所 パートナー 2004年1月 大江橋法律事務所 パートナー 2007年10月 ときわ法律事務所設立 パートナー(現任) 2011年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役	梅 澤 英 雄	1956年6月15日生	1981年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱埼玉りそな銀行) 入行 2009年6月 同行 取締役兼専務執行役員 2015年4月 りそな保証㈱代表取締役社長 2017年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
計					305

- (注) 1. 2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 2021年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役 川田 博、大聖泰弘、乾 裕、重光文明は社外取締役であります。
6. 監査役 綾 克己及び梅澤英雄は社外監査役であります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名(代表取締役及び取締役兼務の者を含む)で、構成は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|---------------|
| 代表取締役執行役員社長 | 森島泰信 |
| 取締役執行役員副社長 | 張 皓 |
| 取締役専務執行役員 | 管理担当 伊藤貞雄 |
| 取締役上席執行役員 | 総合戦略企画室長 高橋浩二 |

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役川田博氏は、事業会社における長年に亘る経営を含む幅広い業務経験と高い見識に基づき、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任いたしました。また、同氏が所属していた企業と当社との取引高は少額であります。

社外取締役大聖泰弘氏は、早稲田大学次世代自動車研究機構の特任研究教授として自動車の環境・エネルギー問題とモビリティに関する研究に携わっており、当社グループが行っている自動車開発支援のための計測・制御・シミュレーションシステム事業に関し、専門家としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の経営全般に関して有益な助言および提言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任いたしました。同氏が所属していた大学と当社との間に取引関係はありません。

社外取締役乾裕氏は、証券会社における経営者としての豊富な経験と資本市場に関する深い知見に基づき、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任いたしました。また、同氏が所属していた企業と当社との取引高は少額であります。

社外取締役重光文明氏は、長年に亘る事業会社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社グループが行っている半導体関連事業に関し、専門家としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の経営全般に関して有益な助言および提言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任いたしました。同氏が所属している企業と当社との間に取引関係はありません。また、同氏は当社の完全子会社である㈱ホロンの監査役を兼任しております。

社外監査役綾克己氏は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映し、経営全般の監視に活かすため、社外監査役として選任いたしました。当社は、同氏の法律事務所に弁護士報酬等の支払いがありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によるものであり、かつ多額なものではありません。

社外監査役梅澤英雄氏は、金融機関における長年の経験と財務及び会計に関する豊富な知見を有するとともに、経営に対する高い見識を有しています。その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を期待できるものと判断し、社外監査役として選任いたしました。また同氏が所属し

ていた株式会社埼玉りそな銀行が保有する株式は発行済み株式数（自己株式を除く）の2.89%にとどまること、さらに当社は同行からの借入がありますが、同行からの借入額は借入金全体の約23%で、他の金融機関と比べ突出していないことから、社外監査役としての職務への影響度はないものと判断しております。

社外取締役川田博氏、大聖泰弘氏、乾裕氏及び重光文明氏並びに社外監査役綾克己氏及び梅澤英雄氏の各氏は上記の理由に加え、当社の主要株主でもないことから、各氏が一般株主と利益相反が生じることの無い公正・中立な立場にあり、独立性を保てるものと判断し、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役川田博氏と乾裕氏及び社外監査役梅澤英雄氏は、取締役会の諮問機関である指名・報酬諮問委員会において、川田博氏は委員長として、乾裕氏、梅澤英雄氏は委員として出席し、取締役候補案等の指名に関する事項、ならびに役員報酬案等の報酬に関する事項についての審議を行うことで、指名・報酬等に関する手続きの公平性・透明性・客観性を確保する役割を担っております。

なお、当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は次の通りです。

「社外役員の独立性要件」

1. 当社及び当社子会社（以下、当社グループ）の主要な取引先またはその業務執行者でないこと。
2. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等（当該財産を得ている者が法人、組合員等の団体である場合は、当該団体に所属するものをいう。）でないこと。
3. 現在及び過去においても当社グループの業務執行者でないこと。
4. 当社の子会社の業務執行者でない取締役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）でないこと。
5. 当社グループの主要株主またはその業務執行者でないこと。
6. 社外役員の相互就任にある先の出身者でないこと。
7. 上記1から6に該当する者の2親等以内の親族でないこと。
8. その他、社外的役員としての職務遂行上での独立性に疑いがないこと。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの各種報告を受け、経営の監督を行っております。

社外監査役は、「(3) 監査の状況 内部監査の状況」に記載のとおり、内部監査及び会計監査人と連携し、経営の監督・監視の実効性向上を図っております。

当社社外取締役及び社外監査役を含む監査役は社長との間で定期的に会合を実施し、意見交換を通じて情報共有を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤の社外監査役2名で構成されております。各監査役は取締役会への出席や、業務・財産状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の監査を行うとともに、社内の重要会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行のチェックに努めております。なお、監査役梅澤英雄氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計14回開催しており、監査役会の構成及び個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	出席状況(出席率)
常勤監査役	須賀 孝明	全14回中14回(100.0%)
社外監査役	綾 克己	全14回中14回(100.0%)
社外監査役	梅澤 英雄	全14回中14回(100.0%)

(注) 常勤監査役 須賀孝明氏は、2022年6月24日に退任しております。

監査役会における主な検討事項は、監査報告の作成、監査の方針、監査計画の策定、業務および財産の状況の調査方法等に関する決定、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬の同意、各四半期において会計監査人とのレビュー内容を含む意見交換、経理処理の留意事項についての協議等であります。

また監査上の主要な検討事項について、会計監査人と対象項目の協議を重ね、選定された項目に対する監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき社長直轄の内部監査室が、3名の専任体制で各部門及び当社グループ各社の業務活動全般を監査しております。

監査役監査・会計監査・内部監査の効率的な実施、情報交換、及び意見交換のために、監査役、会計監査人及び内部監査部門である内部監査室が年3回～4回の「三者会議」をもっており、必要に応じて相互に連携をとる体制としております。加えて、当社は全社的なリスク管理推進に関わる課題等を審議する為に、監査役及び内部監査室に加えて各リスクごとの部門責任者が出席するリスク管理委員会を設置しており、コンプライアンスの徹

底とリスク低減に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

32年間

c. 業務を執行した公認会計士

矢嶋泰久

成田孝行

なお、当社に係る継続関与年数については、各氏共に7年以内であるため記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る監査補助者は、公認会計士5名、その他9名をもって構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対して適切な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しております。

また、当社監査役会が、会社法第340条に定める解任事由及びこれに準ずる事由に該当すると判断した場合は、会計監査人を解任又は不再任することとしております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題は無いと評価し、監査役会は会計監査人の再任に関する決議を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58		60	
連結子会社				
計	58		60	

(前連結会計年度)

当社における非監査業務に基づく報酬につきましては、該当事項はありません。

また、連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務に基づく報酬につきましては、該当事項はありません。

また、連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMG International) に対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	2		13	
連結子会社	31	1	15	0
計	33	1	28	0

(前連結会計年度)

当社における非監査業務に基づく報酬につきましては、該当事項はありません。

また、連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、移転価格税制に関する助言・指導業務、税務アドバイザー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務に基づく報酬につきましては、該当事項はありません。

また、連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、移転価格税制に関する助言・指導業務、税務アドバイザー業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の連結子会社である株式会社ホロンは、アーク有限責任監査法人の監査を受けており、同監査法人に対する監査証明業務に基づく報酬額は、前連結会計年度12百万円、当連結会計年度12百万円であります。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査の職務遂行状況や会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の額の決定に関する方針及び役員報酬制度について、指名・報酬諮問委員会で審議し取締役会にて決定しております。その概要は以下のとおりです。

当社役員の報酬は、「基本報酬」と、連結業績に連動する「業績連動報酬」で構成されております。なお、2022年4月1日付の持株会社体制への移行に伴い「株式報酬」については完全子会社である株式会社イー・アンド・デイ(以下「A & D」という。)へ承継しております。

a. 基本報酬

取締役の「基本報酬」は、株主総会で決議された報酬月額範囲内で取締役の職責及び実績等に基づき取締役会で決定されます。なお、当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、取締役会より一任された代表取締役社長森島泰信が株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務及び成果、貢献度等を総合的に勘案し、指名・報酬諮問委員会の答申に基づき決定します。なお、代表取締役社長に委任した理由は、当社グループの経営状況や外部環境等を最も熟知し、総合的に役員報酬額を決定できると判断したからであり、第三者による適切な監督を行うため指名・報酬諮問委員会における審議の結果に基づき決定されております。また、取締役会としてもその審議結果を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

一方、当社の監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬月額範囲内で監査役の職責に応じて監査役の協議により決定される「基本報酬」のみとしております。

取締役の基本報酬の報酬限度額は、2013年6月25日開催の第36回定時株主総会において月額2,000万円以内と決議されており、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名(うち、社外取締役は0名)でした。また、監査役の基本報酬の報酬限度額は2006年6月28日開催の第29回定時株主総会において月額300万円以内と決議されており、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名でした。

b. 業績連動報酬制度

「業績連動報酬」は、株主総会で決議された支給総額を上限として業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益(連結)の2%を決算数値確定後に一括で支給するものであります。税金等調整前当期純利益を業績指標として選定した理由は、毎期の利益水準向上による企業価値向上を目標としており、そのための業績指標として適当と判断したためです。業績連動報酬の支給総額は、2007年6月27日開催の第30回定時株主総会において5億円以内と決議されており、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名でした。また、配分方法の決定は、2018年6月26日開催の第41回定時株主総会において取締役会に一任されることが決議され

ております。詳細は以下のとおりです。

1. 配分方法 代表取締役執行役員社長 1 名あたり100、取締役専務執行役員 1 名あたり40、取締役常務執行役員 1 名あたり30、取締役執行役員 1 名あたり20とする比率で配分し、配分後の 1 万円未満の端数は切り捨てる。
2. 支給対象者 事業年度末に在籍する取締役で業務執行役員に該当する者
3. 支給時期 定時株主総会にて決算数値確定後 1 ヶ月以内に一括支給
4. 不支給要件 業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益（連結）が10億円未満の場合

なお、第45期（2021年 4 月 1 日～2022年 3 月31日）における、業績連動報酬を損金経理する前の税金等調整前当期純利益（連結）は5,644百万円であります。

c. 株式報酬制度

「株式報酬」は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2016年 6 月23日開催の第39回定時株主総会において本制度導入について決議されており、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は 8 名でした。本制度は、株式報酬制度として「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を採用しております。なお、2022年 4 月 1 日付の持株会社体制への移行に伴い「株式報酬」については完全子会社である A & D へ承継しております。

1. 株式報酬制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、A & D の取締役に対して、A & D が定める役員株式給付規程に従って、当社株式等が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、A & D の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として A & D の取締役の退任時とします。

2. 本制度の対象者

A & D の取締役で業務執行取締役に該当する者

3. A & D の取締役に給付される当社株式等の数の算定方法とその上限

A & D の取締役に、各事業年度における役位及び会社の業績達成度等に応じて定まる数のポイントが付与されます。また、A & D の取締役に付与される 1 事業年度当たりのポイント数の合計は、8 万ポイント（当社普通株式 8 万株相当）を上限とします。

なお、A & D の取締役に付与されるポイントは、株式給付に際し 1 ポイント当たり当社普通株式 1 株に換算されます（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて換算比率について合理的な調整を行います）。

ポイント付与の計算方法は下記の通りとなります。

（算式）

ポイント付与日の前年の 6 月末日における役位に応じた基準ポイント（表 1）× 評価対象期間における業績に応じた業績係数（表 2）

（1 ポイント未満の端数がある場合にあっては、これを切り捨てる。）

役務対象期間に役位の変更があった場合に、直後のポイント付与日に付与するポイントは、次に定めるポイントの合計ポイント（1 ポイント未満の端数がある場合にあっては、これを切り捨てる。）とする。

なお、役位の変更があった月は変更後の役位であったものとみなす。

(1) 変更前の役位である期間に応じたポイント

変更前の役位に応じた基準ポイント（表 1）× 評価対象期間における業績に応じた業績係数（表 2）×（役務対象期間のうち変更前の役位で在任していた期間の月数 ÷ 12）

(2) 変更後の役位である期間に応じたポイント

変更後の役位に応じた基準ポイント（表 1）× 評価対象期間における業績に応じた業績係数（表 2）×（役務対象期間のうち変更後の役位で在任していた期間の月数 ÷ 12）

上記以外に A & D が必要と判断した場合は、A & D が必要と判断した日にポイントを付与することがあるが、この場合においては、付与するポイント数を A & D の取締役会にて決定する。

表 1 基準ポイント

役位	基準ポイント
代表取締役執行役員社長	11,300
取締役専務執行役員	7,500
取締役常務執行役員	6,400
取締役執行役員	5,600

表 2 業績係数

営業利益達成率	係数
50%未満	0.0
50%以上 90%未満	0.5
90%以上 110%未満	1.0
110%以上 120%未満	1.1
120%以上	1.2

営業利益達成率は営業利益（連結）期初予算額に対する達成率とする。

連結営業利益が赤字であった場合には、達成率に関わらず業績係数は0.0とする。

営業利益を業績指標として選定した理由は、持続的な企業価値向上の実現のための成長性・効率性を表す指標として適当と判断したためです。

なお、第45期（2021年4月1日～2022年3月31日）における、上記業績係数の算出の基準とすべき営業利益（連結）期初予算額4,200百万円に対し、実績は5,626百万円でありました。

また、第46期（2022年4月1日～2023年3月31日）における、上記業績係数の算出の基準とすべき営業利益（連結）期初予算額6,000百万円となります。

4. 当社株式等の給付

A & Dの取締役は、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、退任時に所定の受益者確定手続きを行うことにより、付与を受けた確定ポイント数に相当する当社株式について、本信託から給付を受けることができます。ただし、受益者要件に加えて役員株式給付規程に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役が付与されたポイント数の一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付することとします。なお、金銭給付を行うために、本信託より当社株式を売却する場合があります。

本制度に基づき、A & Dの取締役が受ける報酬等の額は、ポイント付与時において、A & Dの取締役が付与されるポイント数の合計に本信託の有する当社株式の1株当たりの帳簿価格を乗じた金額（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて合理的な調整を行います。）を基礎とします。また、役員株式給付規程の定めに従って例外的に金銭が給付される場合において相当と認められるときは、当該金額を加算した金額とします。

（給付を受ける権利）

受給予定者が役員の退任日までに次の各号に定める条件のいずれをも満たして退任した場合は、当該退任日に給付を受ける権利を取得する。

- (1) A & Dが指定する書類を提出すること。
- (2) A & Dに対して、株式による給付を受ける証券会社の口座情報及び金銭による給付を受ける金融機関の口座情報のうち、A & Dが必要と認める情報を通知すること。

ただし、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した場合又は在任中に会社に損害が及ぶような不適切行為等があった場合は、給付を受ける権利の全部又は一部を取得できないものとする。

（給付する株式数及び金銭額）

給付を受ける権利を取得した受給予定者への給付は、次の通りとする。

- (1) 任期满了により役員を退任する場合

次のイに定める株式及びロに定める金銭を給付する。

イ 株式

次の算式により「1ポイント = 1株」として算出される給付株式数

ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて換算比率について合理的な調整を行うものとする。

（算式）

給付株式数 = 退任日までに累計されたポイント数（以下「保有ポイント数」という。）
× 株式割合 - 単元株に相当するポイント数未満の端数（以下「単元未満ポイント数」という。）

ロ 金銭

次の算式により算出される給付金銭額

(算式)

給付金銭額 = (保有ポイント数 - 給付株式数) × 退任日時における本株式の時価

(2) 辞任(自己都合による退任を含む。)又は解任により役員を退任する場合

次のイに定める株式及びロに定める金銭を給付する。

イ 株式

次の算式により「1ポイント = 1株」として算出される給付株式数

ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて換算比率について合理的な調整を行うものとする。

(算式)

給付株式数 = 退任日時における保有ポイント数 × A & D の取締役会決議による減額係数

- 単元未満ポイント数

ロ 金銭

次の算式により算出される給付金銭額

(算式)

給付金銭額 = イで切り捨てられた単元未満ポイント数 × 退任日時における本株式の時価

上記の株式割合及び金銭割合は次に定めるものとする。

(1) 株式割合

次の算式により算出される割合

(算式)

1 - 次の(2)に定める金銭割合

(2) 金銭割合

次の算式により算出される割合

(算式)

 $A \div (B \times C)$ (小数点以下第2位切上げ)

A : 受給予定者が、退任する事業年度において「B × C」に相当する金額に相当する所得を得たと仮定した場合において、A & D が当該受給予定者から徴収すべき源泉徴収税額

B : 保有ポイント数

C : 退任日時における本株式の時価

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬 (非金銭報酬等)	
取締役 (社外取締役を除く。)	260	130	112	17	8
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12			1
社外役員	30	30			6

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、2013年6月25日開催の第36回定時株主総会において基本報酬月額2,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、2007年6月27日開催の第30回定時株主総会において業績連動報酬5億円以内と決議いただいております。

3. 業績連動報酬及び非金銭報酬である株式報酬には、当事業年度に計上した会計上の費用を計上しておりません。

4. 監査役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第29回定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。

5. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものについて、該当事項はありません。

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資については、連結グループ全体に及ぼす投資効果を慎重に勘案することとし、現在は取り扱いを行っておりません。純投資目的以外の投資についても、取引先が主催する持株会加入による少額かつ継続的な取得を除き、原則として新規の投資は行っておりません。現在の投資先については、その投資先の多くが長年にわたる取引先であること、またその金額等が業績に与える影響は軽微であることから急激な削減は行わず、今後の取引状況や株式市場の動向等を勘案しながら対応を検討していく予定であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式等の保有状況については定期的に取り締役に報告し、検証の機会を設けておりますが、にも記載した通り、その金額や保有効果には重要性はないと考えているため、銘柄毎に詳細な検証は行っていません。

- b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	11
非上場株式以外の株式	17	89

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	3	1	取引先持株会による継続的取得

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トラスコ中山(株)	7,400 17	7,400 21	安定的商業取引の維持を目的とした保有であります。	有
(株)チノー	15,300 24	14,821 21	安定的商業取引の維持を目的とした保有で、取引先持株会による継続的取得により株式数が増加しております。	無
杉本商事(株)	5,750 11	5,750 13	安定的商業取引の維持を目的とした保有であります。	有
(株)電響社	9,767 13	9,094 12	安定的商業取引の維持を目的とした保有で、取引先持株会による継続的取得により株式数が増加しております。	有
(株)島津製作所	1,000 4	1,000 4	他社事例情報の取得を目的とした保有であります。	無
協立電機(株)	1,200 2	1,200 2	他社事例情報の取得を目的とした保有であります。	無
第一生命ホールディングス(株)	1,400 3	1,400 2	安定的資金取引の維持を目的とした保有であります。	有
(株)武蔵野銀行	909 1	909 1	安定的資金取引の維持を目的とした保有であります。	有
日本光電(株)	798 2	717 2	安定的商業取引の維持を目的とした保有で、取引先持株会による継続的取得により株式数が増加しております。	無
DIC(株)	500 1	500 1	他社事例情報の取得を目的とした保有であります。	無
(株)りそなホールディングス	2,600 1	2,600 1	安定的資金取引の維持を目的とした保有であります。	有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000 1	2,000 1	安定的資金取引の維持を目的とした保有であります。	無
IMV(株)	2,000 1	2,000 1	安定的商業取引の維持を目的とした保有であります。	無
菊水電子工業(株)	1,000 1	1,000 0	他社事例情報の取得を目的とした保有であります。	無
(株)NAITO	3,500 0	3,500 0	安定的商業取引の維持を目的とした保有であります。	無
(株)小野測器	500 0	500 0	他社事例情報の取得を目的とした保有であります。	無
(株)みずほフィナンシャルグループ	105 0	105 0	安定的資金取引の維持を目的とした保有であります。	有

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は取締役会により検証しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、開示内容に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集および外部研修への参加を随時行っております。

(2) 上記のほか、会計基準に精通した外部コンサルティング会社と契約し、決算手続前において連結財務諸表等の作成上重要な事項の把握および対応方法の検討を行い、かつ作成した連結財務諸表等およびその注記事項の内容について助言等を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,118	11,882
受取手形及び売掛金	13,108	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 14,114
商品及び製品	6,583	7,337
仕掛品	2,259	4,019
原材料及び貯蔵品	3,606	5,225
その他	1,453	1,440
貸倒引当金	100	73
流動資産合計	40,028	43,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 8,401	3 10,423
減価償却累計額	5,609	5,769
建物及び構築物(純額)	2,792	4,653
機械装置及び運搬具	2,205	2,443
減価償却累計額	1,884	2,018
機械装置及び運搬具(純額)	320	424
工具、器具及び備品	7,077	7,349
減価償却累計額	6,465	6,684
工具、器具及び備品(純額)	612	665
土地	3 5,104	3 5,073
リース資産	526	466
減価償却累計額	248	257
リース資産(純額)	277	208
使用权資産	678	797
減価償却累計額	323	541
使用权資産(純額)	354	255
建設仮勘定	723	100
有形固定資産合計	10,185	11,382
無形固定資産		
のれん	210	123
商標権	25	0
ソフトウェア	1,322	1,271
その他	80	81
無形固定資産合計	1,638	1,476
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 164	2 168
退職給付に係る資産	78	101
繰延税金資産	1,440	1,558
その他	2, 3 585	2, 3 607
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,267	2,433
固定資産合計	14,091	15,292
資産合計	54,119	59,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290	5,141
短期借入金	3, 4, 5 11,374	3, 4, 5 12,029
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 2,867	3, 5 2,543
リース債務	295	302
未払法人税等	850	759
契約負債	-	625
賞与引当金	1,211	1,260
製品保証引当金	178	183
その他	3,520	3,357
流動負債合計	24,588	26,202
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	3, 5 3,825	3, 5 3,813
リース債務	366	185
繰延税金負債	-	5
製品保証引当金	62	49
退職給付に係る負債	954	1,034
役員株式給付引当金	79	83
資産除去債務	29	29
その他	325	293
固定負債合計	6,143	5,995
負債合計	30,731	32,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,413	6,413
利益剰余金	11,506	14,367
自己株式	1,056	1,044
株主資本合計	23,252	26,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	26
為替換算調整勘定	2,907	2,278
退職給付に係る調整累計額	399	282
その他の包括利益累計額合計	2,479	1,969
非支配株主持分	2,614	2,885
純資産合計	23,387	27,041
負債純資産合計	54,119	59,239

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	48,424	51,736
売上原価	1 26,787	1 28,853
売上総利益	21,636	22,883
販売費及び一般管理費	2, 3 17,232	2, 3 17,386
営業利益	4,404	5,496
営業外収益		
受取利息	59	87
受取配当金	13	18
為替差益	89	9
受取地代家賃	39	45
補助金収入	151	132
その他	94	65
営業外収益合計	447	358
営業外費用		
支払利息	165	144
売上割引	20	-
和解金	-	44
その他	101	61
営業外費用合計	287	250
経常利益	4,564	5,604
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 11
特別利益合計	2	11
特別損失		
盗難損失	-	7 65
固定資産売却損	5 1	5 1
固定資産除却損	6 2	6 16
減損損失	8 25	-
特別損失合計	29	83
税金等調整前当期純利益	4,536	5,532
法人税、住民税及び事業税	1,338	1,475
法人税等調整額	386	81
法人税等合計	952	1,556
当期純利益	3,584	3,975
非支配株主に帰属する当期純利益	245	401
親会社株主に帰属する当期純利益	3,339	3,573

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益	3,584	3,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	1
為替換算調整勘定	626	637
退職給付に係る調整額	41	117
その他の包括利益合計	682	518
包括利益	4,267	4,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,017	4,084
非支配株主に係る包括利益	249	409

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,442	8,586	1,056	20,361
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,388	6,442	8,586	1,056	20,361
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			419		419
親会社株主に帰属する当期純利益			3,339		3,339
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社の増資による持分の増減		28			28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	28	2,919	0	2,891
当期末残高	6,388	6,413	11,506	1,056	23,252

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14	3,529	357	3,157	10	1,362	18,576
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	14	3,529	357	3,157	10	1,362	18,576
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							419
親会社株主に帰属する当期純利益							3,339
自己株式の取得							0
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
連結子会社の増資による持分の増減						1,050	1,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	622	41	678	10	202	870
当期変動額合計	13	622	41	678	10	1,252	4,811
当期末残高	28	2,907	399	2,479	-	2,614	23,387

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,413	11,506	1,056	23,252
会計方針の変更による累積的影響額			188		188
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,388	6,413	11,317	1,056	23,063
当期変動額					
新株の発行	0				0
剰余金の配当			524		524
親会社株主に帰属する当期純利益			3,573		3,573
自己株式の取得					-
自己株式の処分				12	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	0	0	3,049	12	3,061
当期末残高	6,388	6,413	14,367	1,044	26,125

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28	2,907	399	2,479	-	2,614	23,387
会計方針の変更による累積的影響額						85	274
会計方針の変更を反映した当期首残高	28	2,907	399	2,479	-	2,528	23,112
当期変動額							
新株の発行							0
剰余金の配当							524
親会社株主に帰属する当期純利益							3,573
自己株式の取得							-
自己株式の処分							12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
連結子会社の増資による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	629	117	510	-	356	866
当期変動額合計	1	629	117	510	-	356	3,928
当期末残高	26	2,278	282	1,969	-	2,885	27,041

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,536	5,532
減価償却費	1,615	1,604
減損損失	25	-
のれん償却額	108	90
商標権償却額	48	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	28
受取利息及び受取配当金	72	105
支払利息	165	144
補助金収入	151	132
和解金	-	44
盗難損失	-	65
固定資産売却損益(は益)	1	9
固定資産除却損	2	16
売上債権の増減額(は増加)	991	1,397
棚卸資産の増減額(は増加)	90	3,154
仕入債務の増減額(は減少)	564	458
賞与引当金の増減額(は減少)	127	48
製品保証引当金の増減額(は減少)	0	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	141
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	78	22
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	19	4
その他	390	413
小計	6,227	3,446
利息及び配当金の受取額	73	105
利息の支払額	168	144
補助金の受取額	151	16
和解金の支払額	-	44
法人税等の支払額	1,089	1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,194	1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	584	610
定期預金の払戻による収入	551	721
有形固定資産の取得による支出	1,645	2,071
有形固定資産の売却による収入	5	84
無形固定資産の取得による支出	507	493
投資有価証券の取得による支出	26	2
貸付けによる支出	-	28
貸付金の回収による収入	4	3
その他	21	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,222	2,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3	361
長期借入れによる収入	2,811	2,823
長期借入金の返済による支出	3,448	3,081
社債の償還による支出	5	-
リース債務の返済による支出	315	321
セール・アンド・リースバックによる収入	152	56
株式の発行による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	-
自己新株予約権の取得による支出	10	-
配当金の支払額	418	524
非支配株主からの払込みによる収入	1,021	-
非支配株主への配当金の支払額	49	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	257	741
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	237
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,023	1,117
現金及び現金同等物の期首残高	9,105	12,129
現金及び現金同等物の期末残高	12,129	11,012

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、(株)エー・アンド・デイ分割準備会社を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、当社と合併した(株)MBS及び三栄インストルメンツ(株)を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED

A&D INSTRUMENTS (THAILAND) LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED、A&D INSTRUMENTS (THAILAND) LIMITED)及び関連会社(A&D Boryung Medical CO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、A&D RUS CO.,LTD.、及び愛安德技研貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法(仕掛品の一部は個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

商標権については、見込有効期間(15年)に基づく均等償却によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間3～5年に基づく償却方法によっております。

上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

使用権資産

開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法により減価償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容

当社グループでは、計測・計量機器事業及び医療・健康機器事業における製品又は商品の販売、当該製品の設置、据付等を履行義務としております。

企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

製品又は商品の販売については、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には出荷時点において収益を認識しております。

また、海外顧客へ輸出する場合には、主に船積みを行った時点において顧客に支配が移転したと判断しており、収益を認識する時点としております。

但し、製品の販売及び設置据付において、顧客による検収時又は引渡時に履行義務が充足されると判断したもののについては、当該時点において顧客に支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

なお、一部の連結子会社においては、一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金の利息、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に為替に係るデリバティブ取引を、金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスリしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(10) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額(百万円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	6,583	7,337
仕掛品	2,259	4,019
原材料及び貯蔵品	3,606	5,225
棚卸資産計	12,448	16,582

なお、この棚卸資産はそれぞれ評価損(前連結会計年度は1,497百万円、当連結会計年度は1,542百万円)を控除した後の金額であります。当該評価損の主要な金額は当社が保有する棚卸資産に係る評価損となっております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、グループの営業、製造及び研究開発活動の中心拠点であり、多品種かつ多量の製品、原材料及び仕掛品等の棚卸資産を保有しております。そのため、個別受注品を除く当社が保有する棚卸資産2,896百万円に対する評価損が多額になる傾向にあります。

当社グループでは、個別受注品を除く棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下の事実を反映するように、帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

当社においては、棚卸資産(個別受注品を除く)の過去の販売実績や払出実績に基づいて、長期間払出が見込まれない不動態在庫か否かを識別し、不動態在庫については、過去の販売実績及び払出実績を基礎として算定した廃棄見込数に基づき簿価の切り下げを行っており、不動態在庫以外のうち営業循環過程から外れた過剰在庫と判断される棚卸資産については、平均製品ライフサイクル内に払い出されると見込まれる在庫数を過去の販売実績及び払出実績に基づき算定し、簿価の切り下げを行っております。

製造子会社においては、当社の棚卸資産の評価方法に準じ、長期間払出が見込まれない不動態在庫については、各連結子会社の過去の販売実績及び払出実績を基礎として算定した廃棄見込数に基づき簿価の切り下げを行い、また不動態在庫以外のうち営業循環過程から外れた過剰在庫と判断される棚卸資産については、平均製品ライフサイクル内に払い出されると見込まれる在庫数を過去の販売実績及び払出実績に基づき算定し、簿価の切り下げを行っております。

販売子会社においては、各連結子会社の事業の状況を考慮し、不動態在庫に対して過去の販売実績及び払出実績を基礎として算定した廃棄見込数に基づき簿価の切り下げを行う方法、もしくは不動態在庫以外のうち営業循環過程から外れた過剰在庫と判断される棚卸資産に対して平均製品ライフサイクル内に払い出されると見込まれる在庫数を過去の販売実績及び払出実績に基づき算定し簿価の切り下げを行う方法のいずれか、もしくは両方を採用しております。

これらの評価において、棚卸資産の簿価切下げの基礎となる将来の廃棄見込数や平均製品ライフサイクル内の払出見込数は、過去の販売実績や払出実績が将来も概ね同様に推移するという仮定に基づいて見積っております。

この主要な仮定については、将来の販売及び払出の状況に影響を受けるため不確実性を伴います。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大が将来の販売及び払出並びに廃棄の予想に適切に反映されないリスクが存在するため、不確実性を伴い、評価損の金額の算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点として、当社は従来、工事請負契約において進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より検収時点で収益を認識する方法に変更しております。また、当社の国内子会社である株式会社ホロンの取り扱う半導体関連装置において、従来船積時点で売上計上していた海外向け製品販売については船積時点及び検収時点で、検収時点で売上計上していた国内向け製品販売については、引渡時点及び検収時点で収益を認識する方法にそれぞれ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が402百万円、売上原価が404百万円それぞれ増加、販売費及び一般管理費が100百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ97百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が188百万円、非支配株主持分の期首残高が85百万円それぞれ減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

(在外子会社)

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「リース」 (米国会計基準 ASU 2016-02)	リース会計に関する会計処理を改訂	2023年3月期より適用予定

なお、当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」

という。)を導入し、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を準用しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が、信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末126百万円、335千株、当連結会計年度末113百万円、303千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3.（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（株式）	19百万円	20百万円
投資その他の資産「その他」（出資金）	7	12

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,171百万円	1,605百万円
土地	3,150	3,403
投資有価証券	3	-
投資その他の資産「その他」	75	75
計	4,400	5,084

(注) 上記の他、連結上消去されている関係会社株式71百万円を担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	3,539百万円	4,327百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,661	1,482
長期借入金	2,628	2,750
計	7,829	8,560

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	16,862百万円	17,151百万円
借入実行残高	7,469	8,110
差引額	9,392	9,041

5 財務制限条項

前連結会計年度の借入金のうち3,032百万円、当連結会計年度の借入金のうち3,232百万円には、財務制限条項が付されております。なお、契約毎に条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。

各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年度末の75%以上に維持すること。

各年度の決算期において連結及び単体の損益計算書における経常損益を損失にしないこと。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	88百万円	7百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸倒引当金繰入額	19百万円	26百万円
製品保証引当金繰入額	72	65
役員株式給付引当金繰入額	19	17
給料手当	4,470	5,033
賞与引当金繰入額	376	378
退職給付費用	141	145
研究開発費	5,065	4,874

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	5,065百万円	4,874百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	1
土地		8
計	2	11

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	1
工具、器具及び備品	0	0
計	1	1

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	1	0
ソフトウェア		16
計	2	16

7 盗難損失の内容は医療・健康機器事業における棚卸資産の盗難による損失であります。

8 減損損失

前連結会計年度(2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19百万円	2百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	19	2
税効果額	5	0
その他有価証券評価差額金	13	1
為替換算調整勘定		
当期発生額	626	637
退職給付に係る調整額		
当期発生額	201	26
組替調整額	141	142
税効果調整前	60	169
税効果額	18	51
退職給付に係る調整額	41	117
その他の包括利益合計	682	518

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,579			22,579
合計	22,579			22,579
自己株式				
普通株式	1,951	0		1,951
合計	1,951	0		1,951

(注) 1. 自己株式には、役員株式給付信託制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している普通株式335千株が含まれております。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権 (2018年12月17日発行)	普通株式	2,860		2,860		
合計			2,860		2,860		

(注) 減少は新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	209	10.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	209	10.00	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する当社の株式に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	314	利益剰余金	15.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する当社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,579	21		22,601
合計	22,579	21		22,601
自己株式				
普通株式	1,951		32	1,919
合計	1,951		32	1,919

(注) 1. 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式には、役員株式給付信託制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している普通株式303千株が含まれております。

3. 自己株式の減少は、役員株式給付信託制度における株式の交付によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	314	15.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	209	10.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が、2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が、それぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	314	利益剰余金	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	13,118百万円	11,882百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	989	870
現金及び現金同等物	12,129	11,012

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として計測・計量機器事業における製造用設備(工具器具備品)であります。

(2) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に経常運転資金について銀行借入により調達しております。一時的な余資は安定性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債務をネットしたポジションについて注視し、ポジションが大幅に偏った場合等には先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね外貨建ての債権残高の範囲内にあります。社債、借入金及びリース債務は、主に経常的な企業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、概ね5年以内であります。このうち一部は、外貨建て債権の為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建てのものがあります。また、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の処理方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、売掛債権管理規程等に従い、営業管理部門が中心となって与信状況を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程及び有価証券管理規程等に従い、金額及び投資対象を限定して運用することとしているため、信用リスクは限定的であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要と認める場合には先物為替予約を利用してヘッジを行います。なお、為替相場の状況により、原則として3ヶ月を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため必要と認めるときは金利スワップ取引を利用します。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や範囲等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、半年ごとに取締役会に報告し、経理部において管理を行っております。連結子会社についても、同様のデリバティブ取引管理規程により、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	6,692	6,697	4
負債計	6,692	6,697	4

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	6,357	6,393	35
負債計	6,357	6,393	35

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち受取手形及び売掛金、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,118			
受取手形及び売掛金	13,108			
合計	26,227			

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,882			
受取手形及び売掛金	14,067			
合計	25,950			

3. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,374					
長期借入金	2,867	2,082	1,065	338	97	242
合計	14,242	2,082	1,065	338	97	242

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,029					
長期借入金	2,543	1,631	807	359	84	930
合計	14,572	1,631	807	359	84	930

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定を含む）	-	6,393	-	6,393
負債計	-	6,393	-	6,393

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（2021年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度または中小企業退職金共済及び退職一時金制度を採用しており、当社及び一部の連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用していません。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度、または中小企業退職金共済及び退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を算定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,971百万円	4,826百万円
勤務費用	216	218
利息費用	49	48
数理計算上の差異の発生額	40	11
退職給付の支払額	370	424
退職給付債務の期末残高	4,826	4,656

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	4,794百万円	4,905百万円
期待運用収益	95	98
数理計算上の差異の発生額	161	38
事業主からの拠出額	224	218
退職給付の支払額	370	424
年金資産の期末残高	4,905	4,758

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	844百万円	954 百万円
退職給付費用	190	187
退職給付の支払額	84	112
制度への拠出額	46	47
その他	52	52
退職給付に係る負債の期末残高	954	1,034

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,613百万円	5,534百万円
年金資産	5,264	5,164
	348	370
非積立型制度の退職給付債務	527	563
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	876	933
退職給付に係る負債	954	1,034
退職給付に係る資産	78	101
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	876	933

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
勤務費用	216百万円	218百万円
利息費用	49	48
期待運用収益	95	98
数理計算上の差異の費用処理額	118	141
過去勤務費用の費用処理額	23	0
簡便法で計算した退職給付費用	190	187
確定給付制度に係る退職給付費用	218	214

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
過去勤務費用	23百万円	0百万円
数理計算上の差異	83	168
合計	60	169

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
未認識過去勤務費用	3百万円	2百万円
未認識数理計算上の差異	572	403
合計	575	406

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	8.2%	8.6%
株式	4.9%	5.1%
現金及び預金	4.3%	5.5%
共同運用資産	54.2%	52.8%
生命保険一般勘定	28.2%	28.0%
その他	0.2%	%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度165百万円、当連結会計年度189百万円です。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

2005年 スtock・オプション	
決議年月日	2005年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名及び当社監査役2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)2	普通株式 245,800株
付与日	2005年8月19日
権利確定条件	権利行使期間中、会社の役員(取締役または監査役)を退任したとき。
権利行使期間	2005年9月1日～2035年8月31日
新株予約権の数(個) (注)3	254
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注)3	普通株式 25,400株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)3,4	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件 (注)3	対象者は、当社の役員(取締役または監査役)を退任したときに限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただしこの場合、対象者は、役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。ただし、新株予約権の一部または1個の新株予約権の一部を行使することはできないものとします。対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等以内の直系尊属に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、相続人は、当該役員が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。その他の条件は、当社と対象者との間で締結する契約の定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項 (注)3	譲渡するときは当社取締役会の承認を要し、権利の質入れ、もしくはその他一切の処分をすることを認められないものといたします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)3	当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、本新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させるものといたします。ただし、当該株式交換に係る株式交換契約書または当該株式移転に係る株主総会決議において、当社と対象者との間で締結する契約の定める「承継される新株予約権の内容の決定方針」に掲げる事項が定められた場合に限りです。

(注) 1 対象勤務期間についてはその定めが無いため、記載を省略しております。

2 株式数に換算して記載しております。

3 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2022年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

4 発行数は、権利付与日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他の組織変更を行う場合においては、発行される株式の数は適切に調整されます。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 スtockオプション制度の内容」に記載すべき事項をStock・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2005年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	47,100
権利確定	
権利行使	21,700
失効	
未行使残	25,400

単価情報

	2005年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	995
公正な評価単価(付与日) (円)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	422百万円	449百万円
未実現利益の消去	443	573
貸倒引当金	16	18
投資有価証券評価損	37	37
未払費用	202	199
未払事業税	55	51
賞与引当金	384	402
製品保証引当金	59	63
退職給付に係る負債	221	232
税務上の繰越欠損金(注)1	116	88
その他	177	222
繰延税金資産小計	2,137	2,338
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	81	83
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	400	371
評価性引当額小計	482	455
繰延税金資産合計	1,655	1,883
繰延税金負債		
連結納税加入による土地評価益	20	17
海外子会社留保利益に係る税効果	107	202
その他	86	110
繰延税金負債合計	214	330
繰延税金資産の純額	1,440	1,552

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	10	-	3	-	6	96	116百万円
評価性引当額	10	-	-	-	-	71	81 "
繰延税金資産	-	-	3	-	6	25	34 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	88	88百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	83	83 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4	4 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
永久に損金または益金に算入されない項目	2.3	1.6
住民税均等割	0.6	0.5
海外子会社税率差異	3.5	3.4
海外子会社留保利益に係る税効果	0.4	1.7
のれんの償却額	0.7	0.5
税額控除額	3.2	3.3
評価性引当額の増減	1.7	1.9
未実現利益に係る税効果未認識額	5.4	1.5
移転価格税制関連	0.9	0.2
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	28.1

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント		合計 (百万円)
	計測・計量機器事業 (百万円)	医療・健康機器事業 (百万円)	
計測機器	2,655		2,655
計量機器	17,235		17,235
D S P 機器	5,227		5,227
半導体関連	5,082		5,082
医療機器		4,370	4,370
健康機器		17,164	17,164
顧客との契約から生じる収益	30,201	21,534	51,736
外部顧客への売上高	30,201	21,534	51,736

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度 (百万円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	13,009
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	14,067
契約資産(期首残高)	98
契約資産(期末残高)	47
契約負債(期首残高)	453
契約負債(期末残高)	625

契約資産は、主に計測・計量機器事業において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であり、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振替えられます。契約負債は主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、351百万円でありま

す。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下の通りであります。なお、当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

	当連結会計年度 (百万円)
1年以内	2,437
1年超2年以内	2,329
2年超3年以内	40
3年超	68
合計	4,875

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州（アメリカ、カナダ）、欧州（イギリス、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（中国、韓国、インド、オーストラリア等）の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、ウェイトチェッカ、金属検出機、工業計測機器、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失()は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当連結会計年度の日本における計測・計量機器事業の売上高は422百万円増加、セグメント利益は98百万円増加し、日本における医療・健康機器事業の売上高は19百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	19,326	3,198	802	3,333	26,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,511	151	41	2,307	5,012
計	21,838	3,349	844	5,641	31,674
セグメント利益	1,268	201	25	197	1,693
セグメント資産	36,408	2,300	809	5,052	44,570
その他の項目					
減価償却費	987	41	20	78	1,126
のれんの償却額	82	6	-	7	96
減損損失	25	-	-	-	25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,959	6	16	67	2,049

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,445	7,586	7,350	379	21,762	-	48,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,338	3	5	6,893	16,239	21,251	-
計	15,783	7,589	7,355	7,272	38,001	21,251	48,424
セグメント利益	3,011	346	943	306	4,608	1,897	4,404
セグメント資産	7,365	3,188	5,090	3,569	19,214	9,665	54,119
その他の項目							
減価償却費	174	30	118	166	489	47	1,663
のれんの償却額	-	12	-	-	12	-	108
減損損失	-	-	-	-	-	-	25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149	6	41	53	250	65	2,365

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額 1,897百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

1,625百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 9,665百万円にはセグメント間取引消去 14,216百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,550百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。

(4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	21,464	3,724	868	4,143	30,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,384	240	0	2,852	6,478
計	24,849	3,965	869	6,996	36,680
セグメント利益	2,727	318	61	428	3,536
セグメント資産	38,191	3,430	776	6,252	48,651
その他の項目					
減価償却費	955	40	13	106	1,116
のれんの償却額	76	-	-	8	85
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,436	14	3	869	2,324

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,563	7,617	7,820	533	21,534	-	51,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,661	10	5	7,270	16,948	23,426	-
計	15,224	7,628	7,826	7,803	38,483	23,426	51,736
セグメント利益	2,189	221	1,121	378	3,911	1,951	5,496
セグメント資産	7,137	3,680	5,310	4,011	20,139	9,551	59,239
その他の項目							
減価償却費	164	28	85	181	459	53	1,629
のれんの償却額	-	5	-	-	5	-	90
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178	45	48	62	334	49	2,709

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額 1,951百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,649百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 9,551百万円にはセグメント間取引消去 14,654百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,102百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州		欧州		アジア・オセアニア	合計
	うち米国	うちロシア				
20,876	10,782	8,340	8,972	6,338	7,792	48,424

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州		欧州		アジア・オセアニア	合計
	うち米国	うちロシア				
21,424	11,377	9,028	9,511	6,824	9,422	51,736

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア		合計
			うち韓国		
7,912	653	111	1,507	799	10,185

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア		合計
			うち韓国		
8,279	712	85	2,304	1,646	11,382

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
当期償却額	82	6		7	96
当期末残高	172			30	203

	医療・健康機器事業					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額		12			12		108
当期末残高		7			7		210

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
当期償却額	76			8	85
当期末残高	95			24	120

	医療・健康機器事業					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額		5			5		90
当期末残高		2			2		123

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,007円01銭	1,167円95銭
1株当たり当期純利益	161円87銭	172円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	161円50銭	172円66銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	23,387百万円	27,041百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,614百万円	2,885百万円
(うち非支配株主持分)	(2,614百万円)	(2,885百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	20,772百万円	24,155百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,628千株	20,682千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,339百万円	3,573百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,339百万円	3,573百万円
期中平均株式数	20,628千株	20,668千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-百万円	-百万円
普通株式増加数	47千株	30千株
(うち新株予約権)	(47千株)	(30千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度335千株、当連結会計年度311千株、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度335千株、当連結会計年度303千株であります。

(重要な後発事象)

(当社と株式会社ホロンとの株式交換及び持株会社体制への移行について)

当社及び株式会社ホロン(以下「ホロン」という)は、両社の臨時株主総会の承認を受け、2022年4月1日付で株式交換を実施いたしました(以下「本株式交換」という)。同時に、当社グループが持株会社体制へ移行するため、当社を吸収分割会社、株式会社エー・アンド・デイ(旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ分割準備会社)(以下「新エー・アンド・デイ」という)を吸収分割承継会社とする会社分割(以下「本吸収分割」という)を実施いたしました(これら一連の手続を総称して以下「本経営統合」という)。

1. 本経営統合の目的

当社及びホロンがそれぞれの強みを活かしながら、これまで以上にグループとしての方向性を合わせ、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築し、課題解決を図ることを目的としております。具体的には、本経営統合によって持株会社体制を構築することにより、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の有効活用、利害関係者の価値最大化を図ってまいります。また、当社及びホロンは、2018年に親子会社関係となり、主に技術面での交流を図ってまいりましたが、本経営統合によって共同研究・開発等の技術面に留まらず、購買機能、生産設備、海

外拠点の活用といったシナジーの発揮が期待できると考えております。

2. 本株式交換の概要

(1) 株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ホロンを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

(2) 株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	ホロン (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	3.60

(注) 本株式交換により当社の普通株式6,743,808株を割当交付いたしました。なお、株式の割当交付に際しては、当社が保有する自己株式を充当しており内訳は下記の通りです。

新たに発行した普通株式数	5,243,808株
充当した自己株式数	1,500,000株

(3) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は株式会社ブルーナス・コンサルティング(以下「ブルーナス」という。)を、ホロンは山田コンサルティンググループ株式会社(以下「山田コンサル」という。)を

財

務アドバイザーに任命いたしました。

ブルーナスは、当社普通株式及びホロン普通株式がそれぞれ金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)を、両社ともに比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

山田コンサルは、当社及びホロンについて、両社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、当社及びホロンと比較可能な上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を用いて算定しております。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

(4) 株式交換完全親会社となる会社の概要(2022年3月31日現在)

名称	株式会社エー・アンド・デイ
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 森島泰信
事業内容	電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他 電子応用機器の研究開発、製造、販売
資本金	6,388百万円
決算期	3月31日

(5) 株式交換の相手会社の概要 (2022年 3月31日現在)

名称	株式会社ホロン
所在地	東京都立川市上砂町五丁目40番地の1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 張 皓
事業内容	半導体電子ビーム測定・検査装置の開発・製造・販売
資本金	1,764百万円
決算期	3月31日

(6) 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日。以下「企業結合会計基準」という)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日。以下「企業結合会計等適用指針」という)における非支配株主との取引として会計処理を行い、のれん及び負ののれんは発生いたしません。

(7) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 普通株式	6,163百万円
取得原価	6,163百万円

(8) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の額
3,395百万円

3 . 本吸収分割の概要

(1) 吸収分割の法的形式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社である新エー・アンド・デイを吸収分割承継会社とする吸収分割を実施いたしました。

(2) 分割に際して発行した株式及び割当

本吸収分割に際し、新エー・アンド・デイは、普通株式 225,000 株を発行し、その全てを本吸収分割により承継する事業の対価として、分割会社である当社に割当交付いたしました。

(3) 割当株式数の算定根拠

本吸収分割に際して新エー・アンド・デイが発行する株式は全て当社に割り当てられることから、第三者機関による算定は実施しておりません。割当株式数については、新エー・アンド・デイの資本金の額等を考慮して決定いたしました。

(4) 本吸収分割後の企業の名称

当社は、その商号を「株式会社 A & D ホロンホールディングス」に変更いたしました。一方、当社の商号であった「株式会社エー・アンド・デイ」は、新エー・アンド・デイの商号といたしました。

(5) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、本吸収分割によるその取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 分割した事業の内容

当社のグループ経営管理事業及び資産管理事業を除く一切の事業

(7) 分割した事業部門の資産負債の状況 (2022年 3月31日現在)

資産 (百万円)		負債 (百万円)	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	16,986	流動負債	7,645
固定資産	14,445	固定負債	744
合計	31,432	合計	8,389

(8) 吸収分割承継会社の概要 (2022年 3月31日現在)

名称	株式会社エー・アンド・デイ分割準備会社
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
代表者の役職・氏名	代表取締役 森島泰信
事業内容	電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他 電子応用機器の研究開発、製造、販売
資本金	50百万円
決算期	3月31日

(9) 会計処理の概要

本吸収分割に伴う会計処理は企業結合会計基準及び企業結合会計等適用指針に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、「計測・計量機器事業」及び「医療・健康機器事業」としていた報告セグメントを、2022年 4月 1日付のグループ改編に伴い、計測・計量機器事業に含まれていた半導体関連事業を分離し、翌連結会計年度より「計測・計量機器事業」、「医療・健康機器事業」及び「半導体関連事業」に変更することといたしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であり、翌連結会計年度に開示いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
(株)エー・ア ンド・デイ	第4回無担保社債 (株)埼玉りそな銀行 保証付・適格機関投 資家限定)	2018.10.31	500	500 ()	0.54	なし	2023.10.31
合計			500	500 ()			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	500			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,374	12,029	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,867	2,543	0.3	
1年以内に返済予定のリース債務	295	302		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,825	3,813	0.8	2023年～2031年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	366	185		2023年～2027年
その他有利子負債 預り保証金	270	266	0.5	
計	18,999	19,141		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,631	807	359	84
リース債務	104	40	23	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,541	23,876	37,325	51,736
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	957	2,170	3,621	5,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	570	1,363	2,160	3,573
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.64	66.02	104.55	172.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	27.64	38.37	38.52	68.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,035	4,491
受取手形	3,206	3,352
売掛金	1 6,434	1 7,214
商品及び製品	1,929	1,961
仕掛品	224	323
原材料及び貯蔵品	779	884
前渡金	110	193
未収入金	1 1,179	1 632
その他	1 207	346
貸倒引当金	76	42
流動資産合計	18,031	19,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 844	2 795
構築物	2 235	2 218
機械及び装置	12	8
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	406	455
土地	2 2,640	2 2,640
リース資産	216	201
建設仮勘定	38	42
有形固定資産合計	4,394	4,362
無形固定資産		
ソフトウェア	1,207	1,149
その他	14	16
無形固定資産合計	1,222	1,166
投資その他の資産		
投資有価証券	2 100	100
関係会社株式	2 9,907	2 9,340
関係会社出資金	4,472	4,472
長期貸付金	6	2
繰延税金資産	643	670
その他	2 210	2 209
貸倒引当金	2	2
投資損失引当金	71	93
投資その他の資産合計	15,268	14,701
固定資産合計	20,885	20,229
資産合計	38,917	39,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 283	1 325
買掛金	1 3,036	1 3,075
短期借入金	2, 4, 5 6,763	2, 4, 5 6,906
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 2,378	2, 5 2,213
リース債務	111	107
未払金	1 2,439	1 2,716
未払法人税等	661	407
契約負債	-	51
賞与引当金	938	999
製品保証引当金	55	54
その他	1 551	511
流動負債合計	17,219	17,369
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	2, 5 3,005	2, 5 2,387
リース債務	124	88
退職給付引当金	496	304
役員株式給付引当金	79	83
その他	292	292
固定負債合計	4,497	3,656
負債合計	21,717	21,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金		
資本準備金	6,404	6,404
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	6,452	6,452
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金	555	555
繰越利益剰余金	4,759	6,112
利益剰余金合計	5,386	6,739
自己株式	1,056	1,044
株主資本合計	17,171	18,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	26
評価・換算差額等合計	28	26
純資産合計	17,199	18,562
負債純資産合計	38,917	39,588

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	1 33,135	1 35,000
売上原価	1 21,743	1 22,835
売上総利益	11,392	12,164
販売費及び一般管理費	1, 2 9,401	1, 2 9,970
営業利益	1,990	2,194
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 648	1 278
為替差益	151	159
その他	1 71	65
営業外収益合計	870	502
営業外費用		
支払利息	54	47
その他	1 70	27
営業外費用合計	125	74
経常利益	2,735	2,622
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	15
固定資産売却益	1 0	-
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産除却損	0	16
投資損失引当金繰入額	11	22
特別損失合計	11	38
税引前当期純利益	2,724	2,600
法人税、住民税及び事業税	603	607
法人税等調整額	37	16
法人税等合計	640	623
当期純利益	2,083	1,976

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,388	6,404	47	6,452	72	555	3,095	3,722	1,056
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,388	6,404	47	6,452	72	555	3,095	3,722	1,056
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当							419	419	
当期純利益							2,083	2,083	
自己株式の取得									0
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,664	1,664	0
当期末残高	6,388	6,404	47	6,452	72	555	4,759	5,386	1,056

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,506	14	14	10	15,531
会計方針の変更による累積的影響額	-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,506	14	14	10	15,531
当期変動額					
新株の発行	-				-
剰余金の配当	419				419
当期純利益	2,083				2,083
自己株式の取得	0				0
自己株式の処分	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		13	13	10	3
当期変動額合計	1,664	13	13	10	1,667
当期末残高	17,171	28	28	-	17,199

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,388	6,404	47	6,452	72	555	4,759	5,386	1,056	
会計方針の変更による累積的影響額							99	99		
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,388	6,404	47	6,452	72	555	4,660	5,287	1,056	
当期変動額										
新株の発行	0									
剰余金の配当							524	524		
当期純利益							1,976	1,976		
自己株式の取得										
自己株式の処分									12	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	0	-	-	-	-	-	1,452	1,452	12	
当期末残高	6,388	6,404	47	6,452	72	555	6,112	6,739	1,044	

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,171	28	28	-	17,199
会計方針の変更による累積的影響額	99				99
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,071	28	28	-	17,099
当期変動額					
新株の発行	0				0
剰余金の配当	524				524
当期純利益	1,976				1,976
自己株式の取得	-				-
自己株式の処分	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1	1	-	1
当期変動額合計	1,464	1	1	-	1,462
当期末残高	18,536	26	26	-	18,562

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
市場価格のない株式等
移動平均法に基づく原価法を採用しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品・原材料・仕掛品
主として総平均法(仕掛品の一部は個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降、新たに取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間5年に基づく償却方法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 - (6) 役員株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容

当社では、計測・計量機器事業及び医療・健康機器事業における製品の販売、当該製品の設置、据付等を履行義務としております。

企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

製品又は商品の販売については、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には出荷時点において収益を認識しております。

また、海外顧客へ輸出する場合には、主に船積みを行った時点において顧客に支配が移転したと判断しており、収益を認識する時点としております。

但し、製品の販売及び設置据付において、顧客による検収時に履行義務が充足されると判断したものについては、当該時点において顧客に支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金の利息、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に為替に係るデリバティブ取引を、金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額(百万円)

科目名	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	1,929	1,961
仕掛品	224	323
原材料及び貯蔵品	779	884
棚卸資産計	2,933	3,169

なお、この棚卸資産はそれぞれ評価損(前事業年度は662百万円、当事業年度は713百万円)を控除した後の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 棚卸資産の評価」の内容と同一であるため、記載を省略しております。なお、個別受注品を除く当社が保有する棚卸資産は2,896百万円であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点として、当社は従来、工事請負契約において進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度の期首より検収時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高が11百万円、売上原価が32百万円それぞれ増加、販売費及び一般管理費が108百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ87百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高が99百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	3,066百万円	3,290百万円
短期金銭債務	2,971	3,007

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	815百万円	767百万円
構築物	235	218
土地	2,310	2,310
投資有価証券	3	-
関係会社株式	71	71
投資その他の資産「その他」	75	75
計	3,510	3,442

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	2,671百万円	3,531百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,661	1,482
長期借入金	2,628	1,820
計	6,962	6,834

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
A&D INSTRUMENTS LIMITED	182百万円	A&D INSTRUMENTS LIMITED 193百万円
A&D ENGINEERING, INC.	752	A&D ENGINEERING, INC. 550
A&D KOREA Limited	528	A&D KOREA Limited 547
愛安德電子（深圳）有限公司	331	愛安德電子（深圳）有限公司 366
愛安德技研貿易（上海）有限公司	101	愛安德技研貿易（上海）有限公司 77
計	1,896	計 1,734

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	11,150百万円	10,750百万円
借入実行残高	5,200	5,200
差引額	5,950	5,550

5 財務制限条項

前事業年度の借入金のうち3,032百万円、当事業年度の借入金のうち3,232百万円には、財務制限条項が付されております。なお、契約毎に条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。

各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年度末の75%以上に維持すること。

各年度の決算期において連結及び単体の損益計算書における経常損益を損失にしないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		

売上高	12,485百万円	13,278百万円
仕入高	16,166	17,916
その他営業費用	401	430
営業取引以外の取引による取引高	677	275

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	27百万円	33百万円
製品保証引当金繰入額	55	54
給料手当	1,748	1,780
賞与引当金繰入額	322	330
退職給付費用	43	42
減価償却費	43	38
研究開発費	4,584	4,637
役員株式給付引当金繰入額	19	17
おおよその割合		
販売費	34%	38%
一般管理費	66%	62%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,854	9,438	7,583

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	8,053

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,340

(注)2022年 4月 1日の株式交換のため、2022年 3月30日をもって(株)ホロン株式が上場廃止となったため、当事業年度末においては、市場価格のない株式に分類しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	202百万円	217百万円
貸倒引当金	23	10
減価償却超過額	54	127
投資有価証券評価損	37	37
関係会社株式等評価損	264	264
未払費用	19	21
未払法定福利費	42	44
未払事業税	43	37
賞与引当金	286	304
製品保証引当金	16	16
退職給付引当金	151	92
投資損失引当金	21	21
役員株式給付引当金	24	24
その他	4	4
繰延税金資産小計	1,190	1,225
評価性引当額	535	543
繰延税金資産合計	655	682
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11	11
繰延税金負債合計	11	11
繰延税金資産の純額	643	670

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
永久に損金または益金に算入されない項目	5.1	2.2
住民税均等割	0.8	0.8
評価性引当額の増減	2.7	0.3
試験研究費等の税額控除	5.0	5.4
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5	24.0

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	844	16	0	65	795	2,520
	構築物	235	-	-	16	218	690
	機械及び装置	12	1	0	6	8	443
	車両運搬具	0	-	-	0	0	7
	工具、器具及び 備品	406	365	60	256	455	5,114
	土地	2,640	-	-	-	2,640	-
	リース資産	216	121	5	131	201	250
	建設仮勘定	38	21	17	-	42	-
	計	4,394	526	83	476	4,362	9,027
無形固定資産	ソフトウェア	1,207	433	37	453	1,149	1,787
	その他	14	2	-	0	16	3
	計	1,222	436	37	454	1,166	1,791

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	生産用金型の取得	187百万円
ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェア取得及び制作費	239百万円
株MBS及び三栄インスツルメンツ株の吸収合併に伴う増加		
建物		0百万円
工具、器具及び備品		17百万円
リース資産(有形)		52百万円
ソフトウェア		3百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	78	44	78	44
投資損失引当金	71	22	-	93
賞与引当金	938	999	938	999
製品保証引当金	55	54	55	54
役員株式給付引当金	79	17	13	83

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://andholon.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

2. 2022年4月1日付の経営統合に伴い、公告掲載URLを変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月6日関東財務局長に提出。

（第45期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出。

（第45期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）及び第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書

2021年11月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2022年3月1日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(4)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）及び第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書）

2021年12月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月24日

株式会社 A & D ホロンホールディングス

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 嶋 泰 久指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A & D ホロンホールディングス（旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ）の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 A & D ホロンホールディングス（旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ）及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年4月1日付で、株式会社ホロンを完全子会社とする株式交換を実施した。また、会社は2022年4月1日付で完全子会社である株式会社エー・アンド・デイ（旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ分割準備会社）を吸収分割承継会社として、会社のグループ経営管理事業及び資産管理事業を除く一切の事業を移転した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社A & D ホロンホールディングス(旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ)が保有する棚卸資産の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社A & D ホロンホールディングス(旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ)は、同社グループの営業、製造及び研究開発活動の中心拠点であることから、多品種かつ多量の製品、原材料及び仕掛品等の棚卸資産を保有している。注記事項「(重要な会計上の見積り)」に記載のとおり、会社が保有する、個別受注品を除いた棚卸資産は2,896百万円であり、総資産の4.9%を占めている。</p> <p>会社は個別受注品を除く棚卸資産の評価について、収益性の低下の事実を反映するように、帳簿価額を切り下げた方法を採用している。棚卸資産は、過去の販売実績や払出実績に基づいて、長期間払出が見込まれない不動在庫又は不動在庫以外の在庫に区別されたうえで、前者については将来の廃棄見込数に基づき、後者のうち営業循環過程から外れた過剰在庫については平均製品ライフサイクル内の払出見込数に基づいて、簿価の切下げを行っている。</p> <p>棚卸資産の簿価切下げの基礎となる将来の廃棄見込数や平均製品ライフサイクル内の払出見込数は、過去の実績を基礎としながら、将来の状況も見込んで見積られているが、会社は多品種かつ多量の棚卸資産を保有することから、当該見込数の見積りは複雑になっている。特に平均製品ライフサイクル内の払出見込数を含む将来の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響等の経営者がコントロール不能な要因によって変動する可能性があるため、その予測には不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社が保有する棚卸資産の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が保有する棚卸資産の評価の合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞留期間別の棚卸資産評価算定資料に含まれる各資産の入庫からの経過期間に応じた分類の正確性及び網羅性に関連する、基幹システムの全般統制及び業務処理統制 ・不動在庫に係る廃棄見込数及び営業循環過程から外れた過剰在庫に係る平均製品ライフサイクル内の払出見込数に関する仮定の見直しに必要な情報を適時に把握し、当該情報が仮定に与える影響の有無を検討する統制 <p>(2) 棚卸資産の評価の合理性の検討</p> <p>棚卸資産の簿価を切り下げの際に経営者が採用した主要な仮定の適切性を評価するため、主に以下の手続を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動在庫の簿価切下げに使用された将来の廃棄見込数の妥当性を確かめるため、将来の製品の製造方針や開発方針等について経営者に対して質問を行い、関連する資料を閲覧した。 ・営業循環過程から外れた過剰在庫の簿価切下げに使用された将来の平均製品ライフサイクル内の払出見込数の妥当性を確かめるため、将来の製品の販売方針等について経営者に対して質問を行い、関連する資料を閲覧した。 ・将来の状況の見込み、特に新型コロナウイルス感染症の拡大が将来の販売、払出及び廃棄の状況に及ぼす影響について、経営者及び主力事業の各責任者に対して質問を行い、関連する資料を閲覧した。 ・主要製品の将来の販売状況の見込みについて、関連する外部レポートと比較し、経営者の仮定の適切性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 A & D ホロンホールディングス（旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ）の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社 A & D ホロンホールディングス（旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ）が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月24日

株式会社 A & D ホロンホールディングス
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 嶋 泰 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A & D ホロンホールディングス（旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ）の2021年4月1日から2022年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 A & D ホロンホールディングス（旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ）の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年4月1日付で、株式会社ホロンを完全子会社とする株式交換を実施した。また、会社は2022年4月1日付で完全子会社である株式会社エー・アンド・デイ（旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ分劃準備会社）を吸収分割承継会社として、会社のグループ経営管理事業及び資産管理事業を除く一切の事業を移転した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（棚卸資産の評価の合理性）

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「棚卸資産の評価の合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「株式会社 A & D ホロンホールディングス（旧会社名 株式会社エー・アンド・デイ）が保有する棚卸資産の評価の合理性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。